

自 議案第35号

至 議案第47号

令和2年度

川崎市特別会計予算

競 輪 事 業 特 別 会 計
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計

川 崎 市

特別会計予算目次

	(頁)
競輪事業特別会計	1
卸売市場事業特別会計	27
国民健康保険事業特別会計	53
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	89
後期高齢者医療事業特別会計	99
公害健康被害補償事業特別会計	117
介護保険事業特別会計	125
港湾整備事業特別会計	159
勤労者福祉共済事業特別会計	185
墓地整備事業特別会計	205
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	215
公共用地先行取得等事業特別会計	227
公債管理特別会計	243

競 輪 事 業 特 別 会 計

議案第 35 号

令和 2 年度川崎市競輪事業特別会計予算

令和 2 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 24,645,303 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 2 年 2 月 17 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 競輪事業収入		24,195,780 ^{千円}
	1 事業収入	24,195,780
2 繰入金		249,523
	1 基金繰入金	249,523
3 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
歳入合計		24,645,303

歳出

款	項	金額
1 競輪事業費		24,118,384 ^{千円}
	1 競輪事務費	206,649
	2 競輪開催費	23,676,154
	3 競輪場整備費	235,581
2 諸支出金		350,001
	1 繰出金	350,000
	2 納付金	1
3 予備費		176,918
	1 予備費	176,918
歳出合計		24,645,303

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
受 託 場 外 開 催 業 務 等 包 括 業 務 委 託 経 費	令 和 3 年 度	千円 498,021
東 サ イ ド ス タ ン ド 解 体 撤 去 及 び バ ン ク 改 修 設 計 委 託 経 費	令 和 3 年 度	10,018

競輪事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	競 輪 事 業 収 入	24,195,780	18,667,202	5,528,578
	1 事 業 収 入	24,195,780	18,667,202	5,528,578
	1 入 場 料	49,192	23,848	25,344
	2 車 券 売 上 金	22,652,027	17,874,378	4,777,649
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	82,920	308,903	△ 225,983
	4 諸 収 入	1,374,358	449,281	925,077
	5 納 付 金	37,283	10,792	26,491
2	繰 入 金	249,523	69,218	180,305
	1 基 金 繰 入 金	249,523	69,218	180,305
	1 競輪施設等整備事業基金繰入金	225,133	69,217	155,916

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 入 場 料	49,192	入場料	49,192
1 車 券 売 上 金	22,652,027	車券売上金	22,652,027
1 使用料及び手数料	82,920	競輪場使用料 売店使用料 街頭公衆電話設置料 公衆電話通信線路設置料 その他使用料及び手数料 施設使用料	74,242 8,158 1 14 503 2
1 過 誤 収 入	75	過誤収入	75
2 端 数 切 捨 収 入	43,038	端数切捨収入	43,038
3 基 金 運 用 収 入	16,943	競輪施設等整備事業基金運用収入 競輪事業運営基金運用収入	9,231 7,712
4 財 産 売 払 収 入	1	財産売払収入	1
5 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入	1
6 配 分 金 収 入	210,000	神奈川県川崎競馬組合配分金収入	210,000
7 雑 入	159,138	未払戻金時効完成収入 職員派遣収入 電気・水道料金収入 貸与競輪光熱水費等収入 管理施行者配分金収入 チャリット配分金収入 その他雑入	40,774 1,570 9,421 8,270 81,214 17,886 3
8 財 産 貸 付 収 入	4,014	財産貸付収入	4,014
9 受 託 事 業 収 入	941,148	受託事業収入	941,148
1 納 付 金	37,283	健康保険料納付金 介護保険料納付金 雇用保険料納付金 厚生年金保険料納付金	12,125 2,045 715 22,398
1 競輪施設等整備事業基金繰入金	225,133	競輪施設等整備事業基金繰入金	225,133

競輪事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 競輪事業運営基金繰入金	24,390	1	24,389
3 繰	越 金	200,000	200,000	—
	1 繰 越 金	200,000	200,000	—
	1 繰 越 金	200,000	200,000	—
歳 入 合 計		24,645,303	18,936,420	5,708,883

節		説明	
区分	金額		
1 競輪事業運営基金繰入金	24,390	競輪事業運営基金繰入金	24,390
1 前年度繰越金	200,000	前年度繰越金	200,000

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1	競 輪 事 業 費		24,118,384	18,454,879	5,663,505	24,118,384	—
	1	競 輪 事 務 費	206,649	187,669	18,980	206,649	—
		1 総 務 費	206,649	187,669	18,980	事 業 収 入 182,259 基 金 繰 入 金 24,390 計 206,649	—
2	競 輪 開 催 費		23,676,154	18,194,908	5,481,246	23,676,154	—
	1	運 営 費	6,687,133	4,789,124	1,898,009	事 業 収 入 6,407,574 基 金 繰 入 金 79,559 繰 越 金 200,000 計 6,687,133	—

出

(単位 千円)

節		金額	目 の 説 明
区 分			
1 報 酬	34,752	職員給与費 14人	152,945
2 給 料	58,744	競輪事務費	53,414
		その他経費	290
3 職員手当等	77,790		
4 共 済 費	33,469		
5 災害補償費	1		
8 旅 費	184		
10 需 用 費	404		
11 役 務 費	683		
12 委 託 料	330		
13 使用料及び賃借料	237		
18 負担金補助及び交付金	55		
2 給 料	133,362	市営競輪開催経費	6,370,190
		競輪事業運営基金積立金	107,712
3 職員手当等	114,690	競輪施設等整備事業基金積立金	209,231
4 共 済 費	64,473		
5 災害補償費	104		
7 報 償 費	746,161		
8 旅 費	1,344		
10 需 用 費	107,802		
11 役 務 費	8,855		
12 委 託 料	3,660,085		
13 使用料及び賃借料	238,412		
17 備品購入費	1,049		

競輪事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款	項 目				特 定 財 源	繰 入 金	
	2	私戻金及び返還金	16,989,021	13,405,784	3,583,237	事業収入 16,989,021	—
	3	競輪場整備費	235,581	72,302	163,279	235,581	—
	1	営繕費	235,581	72,302	163,279	事業収入 90,007 基金繰入金 145,574 計 235,581	—
2		諸支出金	350,001	310,001	40,000	350,001	—
	1	繰出金	350,000	310,000	40,000	350,000	—
	1	一般会計繰出金	350,000	310,000	40,000	事業収入 350,000	—
	2	納付金	1	1	—	1	—
	1	公営競技納付金	1	1	—	事業収入 1	—
3		予備費	176,918	171,540	5,378	176,918	—
	1	予備費	176,918	171,540	5,378	176,918	—
	1	予備費	176,918	171,540	5,378	事業収入 176,918	—
歳		出 合 計	24,645,303	18,936,420	5,708,883	24,645,303	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,257,272		
21 補償補填及び賠償金	176		
24 積立金	316,943		
26 公課費	36,405		
22 償還金利子及び割引料	16,989,021	市営競輪の中車券払戻金	16,989,021
3 職員手当等	569	競輪場整備営繕費	235,581
8 旅費	86		
10 需用費	70,159		
12 委託料	36,218		
14 工事請負費	127,070		
17 備品購入費	1,479		
27 繰出金	350,000	一般会計繰出金	350,000
18 負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金	1

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 14	-	58,744
前 年 度	(-) 14	-	61,964
比 較	(-) -	-	△3,220

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,004	10,224	1,835
	前 年 度	2,115	10,756	2,116
	比 較	△111	△532	△281
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	632	1	29,786
	前 年 度	632	1	31,096
比 較	-	-	△1,310	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
73,004	131,748	21,197	152,945	
50,868	112,832	22,209	135,041	
22,136	18,916	△1,012	17,904	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
981	3,151
1,000	3,152
△19	△1
退 職 手 当 (千円)	-
24,390	-
-	-
24,390	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(72) —	34,752	133,362
前 年 度	(—) —	—	—
比 較	(72) —	34,752	133,362

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	21,280	13,584	32,700
	前 年 度	—	—	—
	比 較	21,280	13,584	32,700
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	45	1	38,003
	前 年 度	—	—	—
	比 較	45	1	38,003

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
105,613	273,727	76,745	350,472	
-	-	-	-	
105,613	273,727	76,745	350,472	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,220	給与改定に伴う増減分	62
		昇給に伴う増加分	720
		その他の増減分	△ 4,002
職 員 手 当	22,136	制度改正に伴う増減分	330
		その他の増減分	21,806

説 明	備 考																														
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月																														
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.20%																														
	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(現に在職する職員数)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度 14人</td> <td>-人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>前年度 16人</td> <td>△2人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>増 減 △2人</td> <td>2人</td> <td>-人</td> </tr> </tbody> </table>	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度 14人	-人	14人	前年度 16人	△2人	14人	増 減 △2人	2人	-人																		
(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																													
本年度 14人	-人	14人																													
前年度 16人	△2人	14人																													
増 減 △2人	2人	-人																													
<p>期末・勤勉手当に係る増分 359 千円</p> <p>扶養手当に係る減分 60 千円</p> <p>住居手当に係る増分 31 千円</p>	<p>制度改正の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期末・勤勉手当の支給月数</th> <th>(改正前)</th> <th>(改正後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4.45月</td> <td>→ 4.50月</td> </tr> </tbody> </table> <p>制度改正の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>扶養手当の支給月額</th> <th>(改正前)</th> <th>(改正後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>9,800円</td> <td>→ 配偶者 7,000円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,000円</td> <td>→ 子 10,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,000円</td> <td>→ その他 7,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>制度改正の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>借家・借間に係る住居手当の支給月額</th> <th>(改正前)</th> <th>(改正後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30歳以下</td> <td>23,900円</td> <td>→ 30歳以下 25,200円</td> </tr> <tr> <td>31歳～40歳</td> <td>16,500円</td> <td>→ 31歳～40歳 16,500円</td> </tr> <tr> <td>41歳以上</td> <td>12,300円</td> <td>→ 41歳以上 10,000円</td> </tr> </tbody> </table>	期末・勤勉手当の支給月数	(改正前)	(改正後)		4.45月	→ 4.50月	扶養手当の支給月額	(改正前)	(改正後)	配偶者	9,800円	→ 配偶者 7,000円	子	9,000円	→ 子 10,000円	その他	7,000円	→ その他 7,000円	借家・借間に係る住居手当の支給月額	(改正前)	(改正後)	30歳以下	23,900円	→ 30歳以下 25,200円	31歳～40歳	16,500円	→ 31歳～40歳 16,500円	41歳以上	12,300円	→ 41歳以上 10,000円
期末・勤勉手当の支給月数	(改正前)	(改正後)																													
	4.45月	→ 4.50月																													
扶養手当の支給月額	(改正前)	(改正後)																													
配偶者	9,800円	→ 配偶者 7,000円																													
子	9,000円	→ 子 10,000円																													
その他	7,000円	→ その他 7,000円																													
借家・借間に係る住居手当の支給月額	(改正前)	(改正後)																													
30歳以下	23,900円	→ 30歳以下 25,200円																													
31歳～40歳	16,500円	→ 31歳～40歳 16,500円																													
41歳以上	12,300円	→ 41歳以上 10,000円																													

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和元年 12月1日現在	平均給料月額（円）	349,228
	平均給与月額（円）	524,304
	平均年齢（歳）	47.00
平成30年 12月1日現在	平均給料月額（円）	340,117
	平均給与月額（円）	506,427
	平均年齢（歳）	44.02

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高校卒	145,300	150,600
大学卒	178,900	182,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年 12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	5	35.7
	3 級	1	7.1
	4 級	2	14.3
	5 級	3	21.5
	6 級	1	7.1
	7 級	2	14.3
	8 級	-	-
	計	14	100.0

平成30年 12月1日現在	1 級	1	6.2
	2 級	4	25.0
	3 級	1	6.2
	4 級	5	31.4
	5 級	2	12.5
	6 級	1	6.2
	7 級	2	12.5
	8 級	-	-
	計	16	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	部 長 ・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 7,000 円 子 10,000 円 その他 7,000 円	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他 6,500 円
住居手当	異なる	借間 30 歳以下 25,200 円 31 歳～40 歳 16,500 円 41 歳以上 10,000 円	借間 (家賃 - 27,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和3年度以降に
での支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出（見込）額		令和2年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
競輪開催業務等包括費 業務委託経費	4,071,600	平28～令元	2,040,424	令2～3	1,695,199
受託場外開催業務等包括費 業務委託経費	498,021	—	—	令3	498,021
東サイドスタンド解体撤去及び バンク改修設計委託経費	10,018	—	—	令3	10,018

わたるものについての令和元年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	1,695,199	—	執 行 見 込 額	3,735,623
—	—	498,021	—	執 行 見 込 額	996,042
—	—	10,018	—	執 行 見 込 額	16,688

卸売市場事業特別会計

議案第 36 号

令和 2 年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

令和 2 年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,315,977 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 2 年 2 月 17 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		805,905 ^{千円}
	1 使 用 料	805,904
	2 手 数 料	1
2 財 産 収 入		31,775
	1 財 産 売 払 収 入	2
	2 財 産 貸 付 収 入	31,773
3 繰 入 金		380,391
	1 繰 入 金	380,391
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		270,905
	1 延滞金及び加算金	1
	2 雑 入	270,904
6 市 債		827,000
	1 市 債	827,000
歳 入 合 計		2,315,977

歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場事業費		1,911,356 ^{千円}
	1 運 営 費	982,279
	2 施 設 整 備 費	929,077
2 公 債 費		399,621
	1 公 債 費	399,621
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	2,315,977

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
北部市場水産棟屋上防水改修事業費	令和 3 年 度	千円 164,069

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
北 部 市 場 施 設 整 備 事 業	千円 647,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては 、当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
南 部 市 場 施 設 整 備 事 業	180,000			
合 計	827,000			

卸売市場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	805,905	812,668	△ 6,763
	1 使用料	805,904	812,667	△ 6,763
	1 市場使用料	802,938	809,701	△ 6,763
	2 その他使用料	2,966	2,966	—
	2 手数料	1	1	—
	1 市場手数料	1	1	—
2	財産収入	31,775	31,775	—
	1 財産売払収入	2	2	—
	1 物品売払収入	1	1	—
	2 不動産売払収入	1	1	—
	2 財産貸付収入	31,773	31,773	—
	1 財産貸付収入	31,773	31,773	—
3	繰入金	380,391	331,779	48,612
	1 繰入金	380,391	331,779	48,612
	1 一般会計繰入金	380,391	331,779	48,612
4	繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
5	諸収入	270,905	236,143	34,762
	1 延滞金及び加算金	1	1	—
	1 延滞金	1	1	—

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 市場使用料	154,783	卸売業者市場使用料 仲卸業者市場使用料 関連事業者市場使用料	128,714 23,539 2,530
2 施設使用料	648,155	売場使用料 事務所使用料 倉庫使用料 駐車場使用料 冷蔵施設使用料 その他使用料	271,765 97,478 126,525 60,993 51,188 40,206
1 その他使用料	2,966	その他使用料	2,966
1 証明手数料	1	証明手数料	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1
1 土地売払収入	1	土地売払収入	1
1 財産貸付収入	31,773	財産貸付収入	31,773
1 一般会計繰入金	380,391	一般会計繰入金	380,391
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	税外収入延滞金	1

卸売市場事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
	2	雑 入	270,904	236,142	34,762
	1	納 付 金	270,896	236,134	34,762
	2	雑 入	8	8	—
6		市 債	827,000	438,000	389,000
	1	市 債	827,000	438,000	389,000
		1 市場整備事業債	827,000	438,000	389,000
		歳 入 合 計	2,315,977	1,850,366	465,611

節		説明	
区分	金額		
1 健康保険料納付金	552	健康保険料納付金	552
2 介護保険料納付金	94	介護保険料納付金	94
3 厚生年金保険料納付金	1,019	厚生年金保険料納付金	1,019
4 雇用保険料納付金	42	雇用保険料納付金	42
5 電気・水道料金納付金	269,176	電気料金納付金	235,218
		水道料金納付金	33,958
6 ガス料金納付金	13	ガス料金納付金	13
1 雑入	8	広告収入	1
		雑入	7
1 北部市場施設整備事業債	647,000	北部市場施設整備事業債	647,000
2 南部市場施設整備事業債	180,000	南部市場施設整備事業債	180,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1 卸 売 市 場 事 業 費		1,911,356	1,384,329	527,027	1,597,142	314,214
1 運 営 費		982,279	834,720	147,559	668,065	314,214
1 北部市場運営費		916,983	830,162	86,821	使用料及び手数料 料 365,384 財 産 収 入 31,775 繰 越 金 1 諸 収 入 270,555 計 667,715	249,268
2 南部市場運営費		65,296	4,558	60,738	諸 収 入 350	64,946

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	8,174	職員給与費 24人 279,413
2 給 料	107,695	運営管理費 636,320
3 職員手当等	135,576	運営管理費 342,334
4 共 済 費	41,223	市場管理業務システム管理事業費 1,847
5 災害補償費	1	施設維持管理事業費 289,074
7 報 償 費	3,047	市場振興事業費 522
8 旅 費	1,250	市場内業者業務検査事業費 1,936
10 需 用 費	315,050	市場内事業者等講習会事業費 71
11 役 務 費	6,151	活性化対策事業費 536
12 委 託 料	290,493	その他経費 1,250
13 使用料及び賃借料	1,080	
17 備品購入費	413	
18 負担金補助及び交付金	500	
21 補償補填及び賠償金	1	
26 公 課 費	6,329	
1 報 酬	2,193	運営管理費 65,296
3 職員手当等	266	
4 共 済 費	720	
5 災害補償費	1	
10 需 用 費	112	
11 役 務 費	396	
12 委 託 料	60,537	
13 使用料及び賃借料	331	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	2 施 設 整 備 費	929,077	549,609	379,468	929,077	—
	1 北 部 市 場 施 設 整 備 費	734,355	385,645	348,710	使用料及び手数料 87,355 市 債 647,000 計 734,355	—
	2 南 部 市 場 施 設 整 備 費	194,722	163,964	30,758	使用料及び手数料 14,722 市 債 180,000 計 194,722	—
2	公 債 費	399,621	461,037	△61,416	338,444	61,177
	1 公 債 費	399,621	461,037	△61,416	338,444	61,177
	1 元 金	368,259	422,500	△54,241	使用料及び手数料 321,110	47,149
	2 利 子	28,060	35,977	△ 7,917	使用料及び手数料 14,032	14,028
	3 公 債 諸 費	3,302	2,560	742	使用料及び手数料 3,302	—
3	予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
歳 出 合 計		2,315,977	1,850,366	465,611	1,935,586	380,391

節		目	の	説	明
区	分				
18	負担金補助及び交付金		739		
21	補償補填及び賠償金		1		
3	職員手当等		1,500	北部市場施設整備費 施設維持補修費	734,355
8	旅費		100		
10	需用費		500		
12	委託料		201,360		
14	工事請負費		530,895		
3	職員手当等		500	南部市場施設整備費 施設維持補修費	194,722
8	旅費		10		
10	需用費		110		
12	委託料		50,429		
14	工事請負費		143,673		
27	繰出金		368,259	公債管理会計繰出金(公債償還元金) 公債管理会計繰出金(一括償還積立分)	66,886
27	繰出金		28,060	公債管理会計繰出金(公債利子)	28,060
27	繰出金		3,302	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費)	3,302

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 24	-	107,695
前 年 度	(-) 24	-	102,714
比 較	(-) -	-	4,981

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,544	18,260	4,176
	前 年 度	2,634	17,337	4,078
	比 較	△90	923	98
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,320	439	52,220
	前 年 度	4,320	439	48,908
比 較	-	-	3,312	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
133,263	240,958	38,455	279,413	
103,203	205,917	36,542	242,459	
30,060	35,041	1,913	36,954	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
678	3,881
1,361	2,997
△683	884
退 職 手 当 (千円)	-
46,745	-
21,129	-
25,616	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(5) —	9,929	—
前 年 度	(—) —	—	—
比 較	(5) —	9,929	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,329
	前 年 度	—
	比 較	1,329
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,329	11,258	3,488	14,746	
-	-	-	-	
1,329	11,258	3,488	14,746	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,981	給与改定に伴う増減分	103
		昇給に伴う増加分	1,032
		その他の増減分	3,846
職 員 手 当	30,060	制度改正に伴う増減分	249
		その他の増減分	29,811

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.00%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 -人 24人 前年度 23人 1人 24人 増減 1人 △1人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 551千円 扶養手当に係る減分 192千円 住居手当に係る減分 110千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の支給月数 (改正前) (改正後) 4.45月 → 4.50月 制度改正の内容 扶養手当の支給月額 (改正前) (改正後) 配偶者 配偶者 9,800円 7,000円 子 → 子 9,000円 10,000円 その他 その他 7,000円 7,000円 制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 30歳以下 30歳以下 23,900円 25,200円 31歳～40歳 → 31歳～40歳 16,500円 16,500円 41歳以上 41歳以上 12,300円 10,000円

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和元年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	362,987
	平均給与月額 (円)	480,616
	平均年齢 (歳)	49.10
平成30年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	348,978
	平均給与月額 (円)	456,814
	平均年齢 (歳)	46.05

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	145,300	150,600
大 学 卒	178,900	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和元年 12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	4	16.7
	3 級	9	37.5
	4 級	5	20.8
	5 級	2	8.3
	6 級	3	12.5
	7 級	1	4.2
	8 級	-	-
	計	24	100.0

平成30年 12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	4	17.4
	3 級	9	39.1
	4 級	5	21.7
	5 級	2	8.7
	6 級	2	8.7
	7 級	1	4.4
	8 級	-	-
	計	23	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 費用とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	部 長 ・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	24
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳～40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		

3 債務負担行為で令和3年度以降に
での支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出（見込）額		令和2年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
北 部 市 場 水 産 棟 屋 上 防 水 改 修 事 業 費	164,069	—	—	令3	164,069

わたるものについての令和元年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				備 考
特 定 財 源			繰 入 金	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
—	163,000	1,069	—	執 行 見 込 額 411,034

4 地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
市場整備 事業債	4,104,357	4,109,130	827,000	191,886	4,744,244

国民健康保険事業特別会計

議案第 37 号

令和 2 年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和 2 年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 119,141,252 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 2 年 2 月 17 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		29,711,796 ^{千円}
	1 保険料	29,711,796
2 負担金		2
	1 一部負担金	2
3 国庫支出金		1,664
	1 国庫補助金	1,664
4 県支出金		77,877,288
	1 県補助金	77,877,287
	2 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		18,439
	1 財産運用収入	18,439
6 繰入金		11,039,625
	1 繰入金	11,039,624
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		492,437
	1 延滞金・加算金及び過料	151,548
	2 雑収入	340,889
歳入	合計	119,141,252

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		2,990,170 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	2,544,008
	2 保 険 料 徴 収 費	411,698
	3 運 営 協 議 会 費	456
	4 広 報 普 及 費	34,008
2 保 険 給 付 費		77,146,136
	1 保 険 給 付 費	77,146,136
3 国民健康保険事業費 納付金		37,822,908
	1 医 療 給 付 費 分 納 付 金	25,670,719
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	8,722,521
	3 介 護 納 付 金 分 納 付 金	3,429,668
4 保 健 事 業 費		850,879
	1 保 健 事 業 費	850,879
5 諸 支 出 金		212,719
	1 負 担 金 及 び 分 担 金	24,330
	2 償 還 金 利 子 及 び 還 付 加 算 金	188,387
	3 延 滞 金	1
	4 国 庫 負 担 金 等 返 還 金	1
6 基 金 積 立 金		18,440
	1 基 金 積 立 金	18,440
7 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	119,141,252

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
賦 課 ・ 徴 収 事 務 実 施 委 託 経 費	令 和 2 年 度 か ら 令 和 3 年 度 ま で	千 円 50,443

国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	国 民 健 康 保 險 料	29,711,796	30,871,141	△ 1,159,345
	1 保 險 料	29,711,796	30,871,141	△ 1,159,345
	1 一 般 被 保 險 者 保 險 料	29,709,323	30,829,038	△ 1,119,715
	2 退 職 被 保 險 者 等 保 險 料	2,473	42,103	△39,630
2	負 担 金	2	2	-
	1 一 部 負 担 金	2	2	-
	1 一 般 被 保 險 者 一 部 負 担 金	1	1	-
	2 退 職 被 保 險 者 等 一 部 負 担 金	1	1	-

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年度分	19,019,492	医療給付費分現年度分	19,019,492
2 後期高齢者支援金分現年度分	6,878,892	後期高齢者支援金分現年度分	6,878,892
3 介護納付金分現年度分	2,682,726	介護納付金分現年度分	2,682,726
4 医療給付費分滞納繰越分	743,247	医療給付費分滞納繰越分	743,247
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	260,444	後期高齢者支援金分滞納繰越分	260,444
6 介護納付金分滞納繰越分	124,522	介護納付金分滞納繰越分	124,522
1 医療給付費分現年度分	1	医療給付費分現年度分	1
2 後期高齢者支援金分現年度分	1	後期高齢者支援金分現年度分	1
3 介護納付金分現年度分	1	介護納付金分現年度分	1
4 医療給付費分滞納繰越分	1,455	医療給付費分滞納繰越分	1,455
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	513	後期高齢者支援金分滞納繰越分	513
6 介護納付金分滞納繰越分	502	介護納付金分滞納繰越分	502
1 一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金	1
1 退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金	1

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
3	国 庫 支 出 金	1,664	1,664	—
	1 国 庫 補 助 金	1,664	1,664	—
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1,664	1,664	—
4	県 支 出 金	77,877,288	80,948,110	△ 3,070,822
	1 県 補 助 金	77,877,287	80,948,109	△ 3,070,822
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	77,877,287	80,948,109	△ 3,070,822
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1	1	—
	1 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	—
5	財 産 収 入	18,439	9,925	8,514
	1 財 産 運 用 収 入	18,439	9,925	8,514
	1 基 金 運 用 収 入	18,439	9,925	8,514
6	繰 入 金	11,039,625	11,054,454	△14,829
	1 繰 入 金	11,039,624	11,054,454	△14,830
	1 一 般 会 計 繰 入 金	11,039,624	11,054,454	△14,830
	2 基 金 繰 入 金	1	—	1
	1 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	—	1
7	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
8	諸 収 入	492,437	390,469	101,968
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	151,548	141,478	10,070
	1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	149,073	138,690	10,383

節		説明	
区分	金額		
1 災害臨時特例補助金	1,664	災害臨時特例補助金 (補助率6/10)	1,664
1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	76,403,227	保険給付費等交付金 (普通交付金) (予算補助)	76,403,227
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,474,060	保険者努力支援制度交付金 (予算補助) 特別調整交付金 (予算補助) 県繰入金 (2号分) (予算補助) 特定健康診査等交付金 (補助率2/3)	321,143 440,391 487,007 225,519
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 基金運用収入	18,439	国民健康保険財政調整基金利子収入	18,439
1 一般会計繰入金	11,039,624	一般会計繰入金	11,039,624
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金	1
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	149,073	一般被保険者延滞金	149,073

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	2 退職被保険者等延滞金	2,471	2,784	△ 313
	3 一般被保険者加算金	1	1	—
	4 退職被保険者等加算金	1	1	—
	5 過 料	2	2	—
	2 雑 入	340,889	248,991	91,898
	1 滞 納 処 分 費	1,000	1,000	—
	2 弁 償 金	1	1	—
	3 納 付 金	25,055	12,033	13,022
	4 一般被保険者第三者納付金	93,816	114,936	△21,120
	5 退職被保険者等第三者納付金	125	231	△ 106
	6 一般被保険者返納金	157,187	120,546	36,641
	7 退職被保険者等返納金	73	242	△ 169
	8 雑 入	63,632	2	63,630
歳 入 合 計		119,141,252	123,275,766	△ 4,134,514

節		説明	
区分	金額		
1 退職被保険者等延滞金	2,471	退職被保険者等延滞金	2,471
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	2	過料	2
1 滞納処分費	1,000	滞納処分費	1,000
1 弁償金	1	弁償金	1
1 健康保険料納付金	8,130	健康保険料納付金	8,130
2 介護保険料納付金	1,415	介護保険料納付金	1,415
3 厚生年金保険料納付金	15,017	厚生年金保険料納付金	15,017
4 雇用保険料納付金	492	雇用保険料納付金 再任用雇用保険料納付金	491 1
5 その他納付金	1	その他納付金	1
1 一般被保険者第三者納付金	93,816	一般被保険者第三者納付金	93,816
1 退職被保険者等第三者納付金	125	退職被保険者等第三者納付金	125
1 一般被保険者返納金	157,187	一般被保険者返納金	157,187
1 退職被保険者等返納金	73	退職被保険者等返納金	73
1 雑入	63,632	雑入	63,632

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	2,990,170	2,873,486	116,684	123,050	2,867,120
	1 総 務 管 理 費	2,544,008	2,423,718	120,290	65,251	2,478,757
	1 一 般 管 理 費	2,544,008	2,423,718	120,290	県 支 出 金 47,097 諸 収 入 18,154 計 65,251	2,478,757
	2 保 険 料 徴 収 費	411,698	411,318	380	55,999	355,699
	1 賦 課 徴 収 費	196,195	198,695	△ 2,500	—	196,195
	2 滞 納 処 分 費	215,503	212,623	2,880	諸 収 入 55,999	159,504

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	84,845	職員給与費 151人 1,193,647
2 給 料	575,242	国民健康保険事務経費 375,757
3 職員手当等	460,984	国民健康保険ハイアップシステム関連経費 530,185
4 共 済 費	234,170	国民健康保険制度案内等業務運営経費 338,400
5 災害補償費	3	その他経費 106,019
8 旅 費	738	
10 需 用 費	17,445	
11 役 務 費	72,191	
12 委 託 料	987,677	
13 使用料及び賃借料	110,264	
17 備品購入費	449	
8 旅 費	326	保険料賦課徴収経費 196,195
10 需 用 費	5,520	
11 役 務 費	95,310	
12 委 託 料	94,696	
13 使用料及び賃借料	70	
17 備品購入費	223	
18 負担金補助及び交付金	50	
1 報 酬	28,585	保険料滞納処分経費 215,503
2 給 料	6,208	
3 職員手当等	55,409	
4 共 済 費	12,798	
5 災害補償費	1	

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
		3 運営協議会費	456	505	△49	—	456
		1 運営協議会費	456	505	△49	—	456
		4 広報普及費	34,008	37,945	△ 3,937	1,800	32,208
		1 広報費	34,008	37,945	△ 3,937	県支出金 1,800	32,208
		2 保険給付費	77,146,136	79,962,240	△ 2,816,104	76,862,314	283,822
		1 保険給付費	77,146,136	79,962,240	△ 2,816,104	76,862,314	283,822
		1 一般被保険者療養給付費	66,149,063	68,474,594	△ 2,325,531	県支出金 65,898,060 諸収入 251,003 計 66,149,063	—
		2 退職被保険者等療養給付費	10,000	214,144	△ 204,144	県支出金 9,882 諸収入 118 計 10,000	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	2,180		
10 需 用 費	9,311		
11 役 務 費	54,248		
12 委 託 料	24,554		
13 使用料及び賃借料	19,958		
17 備品購入費	978		
18 負担金補助及び交付金	250		
21 補償補填及び賠償金	1,001		
26 公 課 費	22		
1 報 酬	413	運営協議会経費	456
10 需 用 費	22		
11 役 務 費	21		
10 需 用 費	3,619	国民健康保険趣旨普及費	34,008
11 役 務 費	21,418		
12 委 託 料	8,971		
18 負担金補助及び交付金	66,149,063	一般被保険者療養給付費	66,149,063
18 負担金補助及び交付金	10,000	退職被保険者等療養給付費	10,000

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
	3	一般被保険者療養費	851,424	938,263	△86,839	県 支 出 金 851,424	—
	4	退職被保険者等療養費	1,000	1,805	△ 805	県 支 出 金 989 諸 収 入 11 計 1,000	—
	5	一般被保険者高額療養費	9,382,662	9,375,168	7,494	県 支 出 金 9,382,662	—
	6	退職被保険者等高額療養費	5,000	85,358	△80,358	県 支 出 金 4,942 諸 収 入 58 計 5,000	—
	7	一般被保険者高額介護合算療養費	18,815	21,209	△ 2,394	県 支 出 金 18,815	—
	8	退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	1,285	△ 285	県 支 出 金 989 諸 収 入 11 計 1,000	—
	9	出産育児一時金及び葬祭費	491,483	602,190	△ 110,707	保 険 料 207,661	283,822
	10	診療報酬審査支払手数料	235,689	248,224	△12,535	保 険 料 225 県 支 出 金 235,464 計 235,689	—
3	国民健康保険事業費納付金		37,822,908	39,306,130	△ 1,483,222	30,502,948	7,319,960
	1	医療給付費分納付金	25,670,719	27,555,105	△ 1,884,386	20,555,267	5,115,452
		1 一般被保険者医療給付費分納付金	25,669,263	27,528,793	△ 1,859,530	保 険 料 19,220,899 負 担 金 1 国庫支出金 1,584 県 支 出 金 1,174,913 基金繰入金 1	5,115,452

節		目 の 説 明		
区 分	金 額			
18	負担金補助及び交付金	851,424	一般被保険者療養費	851,424
18	負担金補助及び交付金	1,000	退職被保険者等療養費	1,000
18	負担金補助及び交付金	9,382,662	一般被保険者高額療養費	9,382,662
18	負担金補助及び交付金	5,000	退職被保険者等高額療養費	5,000
18	負担金補助及び交付金	18,815	一般被保険者高額介護合算療養費	18,815
18	負担金補助及び交付金	1,000	退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000
18	負担金補助及び交付金	491,483	出産育児一時金及び葬祭費 出産育児一時金 葬祭費	491,483 425,733 65,750
11	役 務 費	235,689	診療報酬審査支払手数料	235,689
18	負担金補助及び交付金	25,669,263	一般被保険者医療給付費分納付金	25,669,263

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款	項 目				特 定 財 源	繰 入 金	
					諸 収 入 156,413 計 20,553,811		
	2	退職被保険者等医 療給付費分納付金	1,456	26,312	△24,856	保 険 料 1,454 負 担 金 1 諸 収 入 1 計 1,456	—
	2	後期高齢者支援金等分 納付金	8,722,521	8,604,037	118,484	7,139,850	1,582,671
	1	一般被保険者後期 高齢者支援金等分 納付金	8,722,007	8,594,768	127,239	保 険 料 7,139,336	1,582,671
	2	退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分納付金	514	9,269	△ 8,755	保 険 料 514	—
	3	介護納付金分納付金	3,429,668	3,146,988	282,680	2,807,831	621,837
	1	介護納付金分納付 金	3,429,668	3,146,988	282,680	保 険 料 2,807,751 国 庫 支 出 金 80 計 2,807,831	621,837
4		保 健 事 業 費	850,879	829,065	21,814	594,876	256,003
	1	保 健 事 業 費	850,879	829,065	21,814	594,876	256,003
	1	保 健 事 業 費	850,879	829,065	21,814	保 険 料 333,956 県 支 出 金 250,251 諸 収 入 10,669 計 594,876	256,003

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1,456	退職被保険者等医療給付費分納付金	1,456
18 負担金補助及び交付金	8,722,007	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	8,722,007
18 負担金補助及び交付金	514	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	514
18 負担金補助及び交付金	3,429,668	介護納付金分納付金	3,429,668
1 報 酬	1,208	保健事業費	850,879
2 給 料	2,070	保健施設経費	27,364
3 職員手当等	978	医療費通知経費	23,431
4 共 済 費	1,333	医療費適正化対策経費	10,022
5 災害補償費	2	健康診査経費	42,999
7 報 償 費	30	特定健康診査経費	742,092
8 旅 費	41	前期高齢者対策事業経費	3,443
10 需 用 費	8,221	かわさき健康・健診チャレンジ事業経費	1,528
11 役 務 費	72,590		

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
5		諸 支 出 金	212,719	194,919	17,800	—	212,719
	1	負 担 金 及 び 分 担 金	24,330	22,283	2,047	—	24,330
		1 負 担 金	24,330	22,283	2,047	—	24,330
	2	償 還 金 利 子 及 び 還 付 加 算 金	188,387	172,634	15,753	—	188,387
		1 一 般 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金 及 び 加 算 金	188,156	171,828	16,328	—	188,156
		2 退 職 被 保 険 者 等 保 険 料 還 付 金 及 び 加 算 金	196	804	△ 608	—	196
		3 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金 等 償 還 金	34	1	33	—	34
		4 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金 等 償 還 金	1	1	—	—	1
	3	延 滞 金	1	1	—	—	1
		1 延 滞 金	1	1	—	—	1
	4	国 庫 負 担 金 等 返 還 金	1	1	—	—	1
		1 国 庫 負 担 金 等 返 還 金	1	1	—	—	1
6		基 金 積 立 金	18,440	9,926	8,514	18,440	—
	1	基 金 積 立 金	18,440	9,926	8,514	18,440	—
		1 基 金 積 立 金	18,440	9,926	8,514	財 産 収 入 18,439 繰 越 金 1 計 18,440	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	764,282	
13 使用料及び賃借料	124	
18 負担金補助及び交付金	24,330	国保組合補助金 13,565 国保団体連合会負担金 10,750 その他負担金 15
22 償還金利子及び割引料	188,156	一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金 188,156
22 償還金利子及び割引料	196	退職被保険者等保険料過誤納還付金及び加算金 196
22 償還金利子及び割引料	34	一般被保険者第三者納付金等償還金 34
22 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等第三者納付金等償還金 1
21 補償補填及び賠償金	1	延滞金 1
22 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等返還金 1
24 積 立 金	18,440	国民健康保険財政調整基金積立金 18,440

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
7	予	備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
	1	予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
		1 予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
歳 出 合 計			119,141,252	123,275,766	△ 4,134,514	108,101,628	11,039,624

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(11) 151	-	583,520
前 年 度	(-) 148	-	536,966
比 較	(11) 3	-	46,554

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,876	96,226	22,277
	前 年 度	9,799	88,902	16,202
	比 較	77	7,324	6,075
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,097	33,812	2
	前 年 度	2,414	33,809	2
	比 較	△317	3	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
448,835	1,032,355	208,298	1,240,653	
417,548	954,514	188,612	1,143,126	
31,287	77,841	19,686	97,527	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
6,024	8,004
6,281	8,889
△257	△885
期末・勤勉手当 (千円)	-
270,517	-
251,250	-
19,267	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(53) —	114,638	—
前 年 度	(—) —	—	—
比 較	(53) —	114,638	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	14,298
	前 年 度	—
	比 較	14,298
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
比 較	—	

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
14,298	128,936	40,003	168,939	
-	-	-	-	
14,298	128,936	40,003	168,939	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳（千円）	
給 料	46,554	給与改定に伴う増加分	537
		昇給に伴う増加分	9,408
		その他の増減分	36,609
職 員 手 当	31,287	制度改正に伴う増減分	3,049
		その他の増減分	28,238

説 明	備 考
給料改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.70%
定数増に係る計上額の増分 30,058 千円 その他の増分 6,551 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 150人 12人 162人 前年度 148人 -人 148人 増減 2人 12人 14人
期末・勤勉手当に係る増分 3,211 千円 扶養手当に係る減分 46 千円 住居手当に係る減分 116 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の支給月数 (改正前) (改正後) 4.45月 → 4.50月 制度改正の内容 扶養手当の支給月額 (改正前) (改正後) 配偶者 9,800円 配偶者 7,000円 子 → 子 9,000円 10,000円 その他 7,000円 その他 7,000円 制度改正の内容 借家・借間に係る住居手当の支給月額 (改正前) (改正後) 30歳以下 23,900円 30歳以下 25,200円 31歳～40歳 → 31歳～40歳 16,500円 16,500円 41歳以上 41歳以上 12,300円 10,000円

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和元年 12月1日現在	平均給料月額（円）	315,611
	平均給与月額（円）	432,624
	平均年齢（歳）	42.01
平成30年 12月1日現在	平均給料月額（円）	302,491
	平均給与月額（円）	417,234
	平均年齢（歳）	39.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高 校 卒	145,300	150,600
大 学 卒	178,900	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和元年 12月1日現在	1 級	14	9.3
	2 級	44	29.3
	3 級	57	38.0
	4 級	19	12.7
	5 級	7	4.7
	6 級	9	6.0
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	150	100.0

平成30年 12月1日現在	1 級	15	10.1
	2 級	49	33.1
	3 級	49	33.1
	4 級	18	12.2
	5 級	7	4.7
	6 級	10	6.8
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	148	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識又 は経験を必要 とする職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課 長 補 佐	課 長 ・ 担当課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	162
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和元年12月1日現在)	67.1
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000円	配偶者	6,500円
		子	10,000円	子	10,000円
		その他	7,000円	その他	6,500円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30歳以下	25,200円	(家賃 - 27,000円) × 1/2	
		31歳～40歳	16,500円	+11,000円	
		41歳以上	10,000円	※最高支給限度額	28,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500円を加算		

3 債務負担行為で令和3年度以降に
での支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出（見込）額		令和2年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	726,065	令元	335,544	令2～3	390,521
賦課・徴収事務実施委託経費	50,443	-	-	令2～3	50,443

わたるものについての令和元年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源						
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
-	-	-	390,521	執 行 見 込 額	993,119	
-	-	-	50,443	執 行 見 込 額	50,443	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

議案第38号

令和2年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和2年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 257,091 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年 2 月 1 7 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		15,739 ^{千円}
	1 繰入金	15,739
2 繰越金		30
	1 繰越金	30
3 諸収入		241,322
	1 貸付金元利収入	241,301
	2 雑収入	21
歳入合計		257,091

歳出

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		257,091 ^{千円}
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	257,091
歳出合計		257,091

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1 繰 入 金		15,739	53,972	△38,233
	1 繰 入 金	15,739	53,972	△38,233
	1 一 般 会 計 繰 入 金	15,739	53,972	△38,233
2 繰 越 金		30	30	-
	1 繰 越 金	30	30	-
	1 繰 越 金	30	30	-
3 諸 収 入		241,322	235,537	5,785
	1 貸 付 金 元 利 収 入	241,301	235,516	5,785
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	241,301	235,516	5,785
	2 雑 入	21	21	-
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	21	21	-
市 債		-	68,468	△68,468
歳 入 合 計		257,091	358,007	△ 100,916

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1	一般会計繰入金	一般会計繰入金
			15,739	15,739
		1	前年度繰越金	母子福祉資金貸付事業分
			30	10
				父子福祉資金貸付事業分
				10
				寡婦福祉資金貸付事業分
				10
		1	母子福祉資金元利収入	元金収入
			213,104	212,984
				利子収入
				120
		2	父子福祉資金元利収入	元金収入
			17,808	17,807
				利子収入
				1
		3	寡婦福祉資金元利収入	元金収入
			10,389	10,388
				利子収入
				1
		1	違約金及び延納利息	母子福祉資金貸付金分
			21	10
				父子福祉資金貸付金分
				1
				寡婦福祉資金貸付金分
				10

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	257,091	358,007	△ 100,916	241,352	15,739
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	257,091	358,007	△ 100,916	241,352	15,739
	1 事 務 費	15,882	20,041	△ 4,159	諸 収 入 143	15,739
	2 母子福祉資金貸付金	212,994	296,405	△83,411	繰 越 金 10 諸 収 入 212,984 計 212,994	—
	3 父子福祉資金貸付金	17,817	34,358	△16,541	繰 越 金 10 諸 収 入 17,807 計 17,817	—
	4 寡婦福祉資金貸付金	10,398	7,203	3,195	繰 越 金 10 諸 収 入 10,388 計 10,398	—
歳	出 合 計	257,091	358,007	△ 100,916	241,352	15,739

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	9,436	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 15,882
3 職員手当等	1,062	
4 共 済 費	2,877	
8 旅 費	51	
10 需 用 費	300	
11 役 務 費	2,146	
13 使用料及び賃借料	10	
20 貸 付 金	212,994	修学資金等貸付金 212,994
20 貸 付 金	17,817	修学資金等貸付金 17,817
20 貸 付 金	10,398	修学資金等貸付金 10,398

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(15) —	9,436	—
前 年 度	(—) —	—	—
比 較	(15) —	9,436	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,062
	前 年 度	—
	比 較	1,062
の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,062	10,498	2,877	13,375	
-	-	-	-	
1,062	10,498	2,877	13,375	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)である。

3 地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	1,440,663	1,509,131	-	-	1,509,131

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 39 号

令和 2 年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 2 年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,301,567 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 17 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		14,943,279 ^{千円}
	1 後期高齢者医療保険料	14,943,279
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 繰入金		2,293,558
	1 一般会計繰入金	2,293,558
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		64,727
	1 延滞金・加算金及び過料	4,483
	2 償還金及び還付加算金	36,929
	3 雑収入	23,315
歳入合計		17,301,567

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		191,631 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	118,437
	2 徴 収 費	73,194
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		17,063,005
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	17,063,005
3 諸 支 出 金		36,931
	1 償還金及び還付加算 金	36,931
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	17,301,567

後期高齢者医療事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	後期高齢者医療保険料	14,943,279	13,166,528	1,776,751
	1 後期高齢者医療保険料	14,943,279	13,166,528	1,776,751
	1 徴収保険料	14,943,279	13,166,528	1,776,751
2	国庫支出金	1	1	—
	1 国庫補助金	1	1	—
	1 後期高齢者医療補助金	1	1	—
3	繰入金	2,293,558	2,017,207	276,351
	1 一般会計繰入金	2,293,558	2,017,207	276,351
	1 事務費繰入金	178,315	162,845	15,470
	2 保険基盤安定繰入金	2,115,243	1,854,362	260,881
4	繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
5	諸収入	64,727	45,174	19,553
	1 延滞金・加算金及び過料	4,483	3,950	533
	1 延滞金	4,482	3,949	533
	2 過料	1	1	—
	2 償還金及び還付加算金	36,929	35,753	1,176
	1 保険料還付金	36,629	35,453	1,176
	2 還付加算金	300	300	—
	3 雑収入	23,315	5,471	17,844
	1 滞納処分費	1	1	—
	2 納付金	784	1,044	△ 260

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	14,874,855	現年度分	14,874,855
2 滞納繰越分	68,424	滞納繰越分	68,424
1 後期高齢者医療補助	1	後期高齢者医療補助 (予算補助)	1
1 事務費繰入金	178,315	事務費繰入金	178,315
1 保険基盤安定繰入金	2,115,243	保険基盤安定繰入金	2,115,243
1 前年度繰越金	2	前年度繰越金	2
1 延滞金	4,482	延滞金	4,482
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	36,629	保険料還付金	36,629
1 還付加算金	300	還付加算金	300
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 厚生年金保険料納付金	475	厚生年金保険料納付金	475
2 雇用保険料納付金	14	雇用保険料納付金	14
3 健康保険料納付金	257	健康保険料納付金	257

後期高齢者医療事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
款 項	目	予 算 額	予 算 額		
	3	後期高齢者医療広域連合補助金	2,451	4,426	△ 1,975
	4	後期高齢者医療広域連合委託金	20,079	—	20,079
歳 入 合 計		17,301,567	15,228,912	2,072,655	

節		金額	説明
区分			
4	介護保険料納付金	38	介護保険料納付金 38
1	後期高齢者医療広域連合補助金	2,451	後期高齢者医療広域連合補助金 2,451
1	後期高齢者医療広域連合委託金	20,079	後期高齢者医療広域連合委託金 20,079

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項 目				特 定 財 源	繰 入 金
1	総 務 費	191,631	158,317	33,314	23,317	168,314
	1 総 務 管 理 費	118,437	89,394	29,043	23,315	95,122
	1 一 般 管 理 費	118,437	89,394	29,043	国庫支出金 1 諸 収 入 23,314 計 23,315	95,122
	2 徴 収 費	73,194	68,923	4,271	2	73,192
	1 徴 収 費	73,193	68,922	4,271	諸 収 入 1	73,192
	2 滞 納 処 分 費	1	1	-	諸 収 入 1	-
2	後期高齢者医療広域連合納付金	17,063,005	15,024,840	2,038,165	14,947,762	2,115,243
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	17,063,005	15,024,840	2,038,165	14,947,762	2,115,243
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	17,063,005	15,024,840	2,038,165	保 険 料 14,943,279	2,115,243

出

(単位 千円)

節		目	の	説	明
区	分				
1	報 酬	16,885	総務管理費		118,437
3	職員手当等	2,338			
4	共 済 費	1,629			
7	報 償 費	256			
8	旅 費	400			
10	需 用 費	3,215			
11	役 務 費	7,398			
12	委 託 料	42,538			
13	使用料及び賃借料	43,586			
17	備品購入費	190			
18	負担金補助及び交付金	1			
22	償還金利子及び割引料	1			
8	旅 費	51	徴収費		73,193
10	需 用 費	590			
11	役 務 費	33,964			
12	委 託 料	38,577			
17	備品購入費	11			
12	委 託 料	1	滞納処分費		1
18	負担金補助及び交付金	17,063,005	広域連合納付金		17,063,005

後期高齢者医療事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
						繰 越 金 1 諸 収 入 4,482 計 14,947,762	
3	諸	支 出 金	36,931	35,755	1,176	36,930	1
	1	償還金及び還付加算金	36,931	35,755	1,176	36,930	1
		1 保険料還付金	36,631	35,455	1,176	繰 越 金 1 諸 収 入 36,629 計 36,630	1
		2 償還金及び還付加算金	300	300	—	諸 収 入 300	—
4	予	備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
	1	予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
歳 出 合 計			17,301,567	15,228,912	2,072,655	15,008,009	2,293,558

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	36,631	保険料還付金	36,631
22 償還金利子及び割引料	300	還付加算金	300

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(14) —	16,885	—
前 年 度	(—) —	—	—
比 較	(14) —	16,885	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	956
	前 年 度	—
	比 較	956
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
956	17,841	1,629	19,470	
-	-	-	-	
956	17,841	1,629	19,470	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

3 債務負担行為で令和3年度以降に
での支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出（見込）額		令和2年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	26,319	令元	12,146	令2～3	14,173

わたるものについての令和元年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源						
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
—	—	2,835	11,338	執 行 見 込 額	36,001	

公害健康被害補償事業特別会計

議案第40号

令和2年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

令和2年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ77,520千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月17日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		28,940 ^{千円}
	1 負担金	28,940
2 財産収入		1,685
	1 財産運用収入	1,685
3 繰入金		31,618
	1 基金繰入金	19,049
	2 一般会計繰入金	12,569
4 繰越金		15,277
	1 繰越金	15,277
歳入合計		77,520

歳出

款	項	金額
1 公害健康被害補償事業費		77,520 ^{千円}
	1 公害健康被害補償事業費	77,520
歳出合計		77,520

公害健康被害補償事業特別会計 予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1 分 担 金 及 び 負 担 金		28,940	28,940	-
	1 負 担 金	28,940	28,940	-
	1 抛 出 金	28,940	28,940	-
2 財 産 収 入		1,685	2,077	△ 392
	1 財 産 運 用 収 入	1,685	2,077	△ 392
	1 基 金 運 用 収 入	1,685	2,077	△ 392
3 繰 入 金		31,618	32,489	△ 871
	1 基 金 繰 入 金	19,049	19,912	△ 863
	1 公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	19,049	19,912	△ 863
	2 一 般 会 計 繰 入 金	12,569	12,577	△ 8
	1 一 般 会 計 繰 入 金	12,569	12,577	△ 8
4 繰 越 金		15,277	15,836	△ 559
	1 繰 越 金	15,277	15,836	△ 559
	1 繰 越 金	15,277	15,836	△ 559
歳 入 合 計		77,520	79,342	△ 1,822

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	公害対策費負担金	28,940	公害対策協力財団等拠出金	28,940
1	公害健康被害補償事業 基金利子収入	1,685	基金積立金利子収入	1,685
1	公害健康被害補償事業 基金繰入金	19,049	公害健康被害補償事業基金繰入金	19,049
1	一般会計繰入金	12,569	一般会計繰入金	12,569
1	前年度繰越金	15,277	前年度繰越金	15,277

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公害健康被害補償事業費	77,520	79,342	△ 1,822	64,951	12,569
	1 公害健康被害補償事業費	77,520	79,342	△ 1,822	64,951	12,569
	1 公害健康被害補償費	77,520	79,342	△ 1,822	分担金及び負担金 28,940 財 産 収 入 1,685 基 金 繰 入 金 19,049 繰 越 金 15,277 計 64,951	12,569
歳	出 合 計	77,520	79,342	△ 1,822	64,951	12,569

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	328	公害健康被害補償事業費 73,326
		遺族補償金等補償費 32,042
10 需 用 費	200	医療手当等扶助費 20,550
		公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 20,734
11 役 務 費	289	補助金
		その他経費 4,194
12 委 託 料	3,377	
18 負担金補助及び交付金	20,734	
19 扶 助 費	20,550	
21 補償補填及び賠償金	32,042	

介護保険事業特別会計

議案第 4 1 号

令和 2 年度川崎市介護保険事業特別会計予算

令和 2 年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 102,628,668 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 2 年 2 月 1 7 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介護保険料		21,298,655 ^{千円}
	1 保険料	21,298,655
2 使用料及び手数料		31,236
	1 手数料	31,236
3 国庫支出金		22,111,516
	1 国庫負担金	17,566,883
	2 国庫補助金	4,544,633
4 県支出金		14,228,243
	1 県負担金	13,531,733
	2 県補助金	696,508
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財産収入		43,039
	1 財産運用収入	43,039
6 支払基金交付金		26,556,706
	1 支払基金交付金	26,556,706
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		18,309,212
	1 一般会計繰入金	16,013,296
	2 基金繰入金	2,295,916
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		50,059
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金額
	2 雑 入	50,057 ^{千円}
歳 入	合 計	102,628,668

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		2,245,767 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	2,245,767
2 保 険 給 付 費		95,692,604
	1 保 険 給 付 費	95,692,604
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
4 地 域 支 援 事 業 費		4,557,555
	1 地 域 支 援 事 業 費	4,557,555
5 諸 支 出 金		69,701
	1 還 付 金	69,700
	2 延 滞 金	1
6 基 金 積 立 金		43,040
	1 基 金 積 立 金	43,040
7 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	102,628,668

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	令和3年度から 令和5年度まで	千円 87,760

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	介 護 保 險 料	21,298,655	21,795,814	△ 497,159
	1 保 險 料	21,298,655	21,795,814	△ 497,159
	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	21,298,655	21,795,814	△ 497,159
2	使 用 料 及 び 手 数 料	31,236	33,941	△ 2,705
	1 手 数 料	31,236	33,941	△ 2,705
	1 納 付 証 明 手 数 料	1	1	—
	2 事 業 者 指 定 手 数 料	9,265	11,260	△ 1,995
	3 介 護 サ ー ビ ス 情 報 手 数 料	21,970	22,680	△ 710
3	国 庫 支 出 金	22,111,516	20,619,237	1,492,279
	1 国 庫 負 担 金	17,566,883	16,448,718	1,118,165
	1 介 護 給 付 費 負 担 金	17,566,883	16,448,718	1,118,165
	2 国 庫 補 助 金	4,544,633	4,170,519	374,114
	1 調 整 交 付 金	3,078,604	2,765,296	313,308
	2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	725,500	718,675	6,825
	3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	534,025	506,372	27,653
	4 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	30,727	18,890	11,837
	5 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	175,777	161,286	14,491
4	県 支 出 金	14,228,243	13,461,884	766,359
	1 県 負 担 金	13,531,733	12,786,067	745,666
	1 介 護 給 付 費 負 担 金	13,531,733	12,786,067	745,666

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 現年度分		21,197,125	現年度分	21,197,125
2 滞納繰越分		101,530	滞納繰越分	101,530
1 納付証明手数料		1	納付証明手数料	1
1 事業者指定手数料		9,265	事業者指定手数料	9,265
1 介護サービス情報手数料		21,970	介護サービス情報手数料	21,970
1 現年度分		17,566,883	現年度分 (負担率15/100, 20/100)	17,566,883
1 介護給付費調整交付金		2,995,035	介護給付費調整交付金	2,995,035
2 総合事業調整交付金		83,569	総合事業調整交付金	83,569
1 現年度分		725,500	現年度分 (補助率38.5/100)	725,500
1 現年度分		534,025	現年度分 (補助率20/100)	534,025
1 介護保険事務費補助金		30,727	介護保険事務費補助金 (補助率1/2)	30,727
1 保険者機能強化推進交付金		175,777	保険者機能強化推進交付金 (予算補助)	175,777
1 現年度分		13,531,733	現年度分 (負担率17.5/100, 12.5/100)	13,531,733

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	2 県 補 助 金	696,508	675,815	20,693
	1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	362,746	359,333	3,413
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	333,762	316,482	17,280
	3 財政安定化基金支出金	2	2	—
	1 交 付 金	1	1	—
	2 貸 付 金	1	1	—
	5 財 産 収 入	43,039	56,576	△13,537
	1 財 産 運 用 収 入	43,039	56,576	△13,537
	1 基 金 運 用 収 入	43,039	56,576	△13,537
	6 支 払 基 金 交 付 金	26,556,706	24,970,964	1,585,742
	1 支 払 基 金 交 付 金	26,556,706	24,970,964	1,585,742
	1 介 護 給 付 費 交 付 金	25,835,774	24,287,361	1,548,413
	2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	720,932	683,603	37,329
	7 寄 附 金	1	1	—
	1 寄 附 金	1	1	—
	1 一 般 寄 附 金	1	1	—
	8 繰 入 金	18,309,212	15,669,800	2,639,412
	1 一 般 会 計 繰 入 金	16,013,296	14,212,033	1,801,263
	1 一 般 会 計 繰 入 金	16,013,296	14,212,033	1,801,263
	2 基 金 繰 入 金	2,295,916	1,457,767	838,149
	1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	2,295,916	1,457,767	838,149
	9 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—

節		金額	説明	明
区分				
1 現年度分		362,746	現年度分 (補助率19.25/100)	362,746
1 現年度分		333,762	現年度分 (補助率12.5/100)	333,762
1 基金交付金		1	基金交付金	1
1 基金貸付金		1	基金貸付金	1
1 基金運用収入		43,039	介護保険給付費準備基金利子収入	43,039
1 現年度分		25,835,774	現年度分 (交付率27/100)	25,835,774
1 現年度分		720,932	現年度分 (交付率27/100)	720,932
1 一般寄附金		1	一般寄附金	1
1 一般会計繰入金		16,013,296	一般会計繰入金	16,013,296
1 介護保険給付費準備基金繰入金		2,295,916	介護保険給付費準備基金繰入金	2,295,916
1 前年度繰越金		1	前年度繰越金	1

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
10	諸 収 入	50,059	47,407	2,652
	1 延滞金・加算金及び過料	2	2	—
	1 被保険者延滞金	1	1	—
	2 過 料	1	1	—
	2 雑 入	50,057	47,405	2,652
	1 納 付 金	49,351	46,475	2,876
	2 雑 入	706	930	△ 224
歳 入 合 計		102,628,668	96,655,625	5,973,043

節		金額	説明	
区分				
1	被保険者延滞金	1	被保険者延滞金	1
1	過料	1	過料	1
1	健康保険料納付金	15,992	健康保険料納付金	15,992
2	介護保険料納付金	2,787	介護保険料納付金	2,787
3	厚生年金保険料納付金	29,537	厚生年金保険料納付金	29,537
4	雇用保険料納付金	1,035	雇用保険料納付金	1,035
1	雑入	706	雑入	706

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	総 務 費	2,245,767	2,164,328	81,439	109,043	2,136,724
	1 総 務 管 理 費	2,245,767	2,164,328	81,439	109,043	2,136,724
	1 総 務 管 理 費	2,245,767	2,164,328	81,439	使用料及び手数料 31,236 国庫支出金 30,727 寄 附 金 1 基金繰入金 1 諸 収 入 47,078 計 109,043	2,136,724
2	保 險 給 付 費	95,692,604	89,957,931	5,734,673	82,532,541	13,160,063
	1 保 險 給 付 費	95,692,604	89,957,931	5,734,673	82,532,541	13,160,063
	1 介 護 サービス 費	95,692,604	89,957,931	5,734,673	介護保険料 20,307,195 国庫支出金 20,561,918 県 支 出 金 13,531,735 支払基金交付金 25,835,774 基金繰入金 2,295,915 諸 収 入 4 計 82,532,541	13,160,063

出

(単位 千円)

節		目	の	説	明
区	分				
1	報 酬	393,853	職員給与費	135人	1,137,176
2	給 料	502,141	運営管理費		1,104,506
3	職員手当等	457,837	運営管理費		154,885
4	共 済 費	277,111	保険料徴収経費		108,377
5	災害補償費	343	運営協議会経費		545
7	報 償 費	12,816	制度趣旨普及費		25,925
8	旅 費	4,145	要介護認定経費		814,774
10	需 用 費	21,697	その他経費		4,085
11	役 務 費	343,450			
12	委 託 料	222,097			
13	使用料及び賃借料	4,253			
17	備品購入費	1,234			
18	負担金補助及び交付金	4,788			
22	償還金利子及び割引料	2			
11	役 務 費	78,185	介護サービス費		95,692,604
18	負担金補助及び交付金	95,614,419			

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項				目	特 定 財 源
3		1	1	—	1	—
	1	1	1	—	1	—
		1	1	—	介護保険料 1	—
4		4,557,555	4,401,771	155,784	3,861,047	696,508
	1	4,557,555	4,401,771	155,784	3,861,047	696,508
		1,792,399	1,780,636	11,763	介護保険料 411,977 国庫支出金 689,590 県支出金 344,793 諸収入 1,246 計 1,447,606	344,793
	2	95,005	89,246	5,759	介護保険料 21,467 国庫支出金 35,910 県支出金 17,953 諸収入 1,722 計 77,052	17,953

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
1 報 酬	21,457	包括的支援事業費	1,792,399
4 共 済 費	2,596	地域包括支援センター運営費	1,705,283
5 災害補償費	2	在宅医療連携推進事業費	21,567
7 報 償 費	5,997	認知症施策推進事業費	7,875
8 旅 費	348	地域支え合い推進事業費	57,674
10 需 用 費	2,951		
11 役 務 費	3,999		
12 委 託 料	1,753,305		
13 使用料及び賃借料	706		
17 備品購入費	400		
18 負担金補助及び交付金	638		
1 報 酬	9,005	任意事業費	95,005
4 共 済 費	2,233	介護給付等費用適正化事業費	23,316
5 災害補償費	2	家族介護支援事業費	8,711
7 報 償 費	2,828	その他の事業費	62,978
8 旅 費	71		
10 需 用 費	6,932		
11 役 務 費	5,405		
12 委 託 料	29,959		
13 使用料及び賃借料	850		
18 負担金補助及び交付金	269		

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金	
	3	介護予防・日常生活支援総合事業費	2,670,151	2,531,889	138,262	介護保険料 488,316 国庫支出金 793,371 県支出金 333,762 支払基金交付金 720,932 諸 収 入 8 計 2,336,389	333,762
5	諸 支 出 金	69,701	55,017	14,684	69,700	1	
	1	還 付 金	69,700	55,016	14,684	69,700	—
	1	還 付 金	69,700	55,016	14,684	介護保険料 69,699 諸 収 入 1 計 69,700	—
	2	延 滞 金	1	1	—	—	1
	1	延 滞 金	1	1	—	—	1
6	基 金 積 立 金	43,040	56,577	△13,537	43,040	—	
	1	基 金 積 立 金	43,040	56,577	△13,537	43,040	—
	1	基 金 積 立 金	43,040	56,577	△13,537	財 産 収 入 43,039 繰 越 金 1 計 43,040	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	37,451		
1 報 酬	14,224	介護予防・日常生活支援総合事業費	2,670,151
4 共 済 費	106	介護予防・生活支援サービス事業費	2,500,478
		一般介護予防事業費	169,673
7 報 償 費	4,094		
8 旅 費	781		
10 需 用 費	4,966		
11 役 務 費	16,131		
12 委 託 料	467,474		
13 使用料及び賃借料	186		
17 備品購入費	402		
18 負担金補助及び交付金	2,161,787		
22 償還金利子及び割引料	69,700	保険料還付金	69,700
21 補償補填及び賠償金	1	延滞金	1
24 積 立 金	43,040	介護保険給付費準備基金積立金	43,040

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	7	予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
	1	予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
		1 予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
歳	出	合 計	102,628,668	96,655,625	5,973,043	86,615,372	16,013,296

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 135	-	502, 141
前 年 度	(-) 134	-	509, 878
比 較	(-) 1	-	△ 7, 737

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6, 636	81, 695	17, 250
	前 年 度	6, 270	82, 875	16, 618
	比 較	366	△1, 180	632
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2, 435	64, 020	1
	前 年 度	2, 843	64, 020	1
	比 較	△408	-	-

明 細 書

介護保険事業特別会計

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
413,679	915,820	181,283	1,097,103	
414,848	924,726	182,807	1,107,533	
△ 1,169	△ 8,906	△ 1,524	△ 10,430	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
5,632	1,813
5,107	1,814
525	△1
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
234,197	-
235,300	-
△1,103	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(912) —	327,042	—
前 年 度	(—) —	—	—
比 較	(912) —	327,042	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	40,073
	前 年 度	—
	比 較	40,073
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
40,073	367,115	100,763	467,878	
-	-	-	-	
40,073	367,115	100,763	467,878	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 7,737	給与改定に伴う増加分	510
		昇給に伴う増加分	8,275
		その他の増減分	△ 16,522
職 員 手 当	△ 1,169	制度改正に伴う増減分	2,975
		その他の増減分	△ 4,144

説 明	備 考
給料改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.70%
定数増に係る計上額の増分 2,123 千円 その他の減分 18,645 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 133人 2人 135人 前年度 133人 1人 134人 増減 -人 1人 1人
期末・勤勉手当に係る増分 2,819 千円 扶養手当に係る増分 178 千円 住居手当に係る減分 22 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の支給月数 (改正前) (改正後) 4.45月 → 4.50月 制度改正の内容 扶養手当の支給月額 (改正前) (改正後) 配偶者 9,800円 配偶者 7,000円 子 → 子 9,000円 10,000円 その他 7,000円 7,000円 制度改正の内容 借家・借間に係る住居手当の支給月額 (改正前) (改正後) 30歳以下 23,900円 30歳以下 25,200円 31歳～40歳 → 31歳～40歳 16,500円 16,500円 41歳以上 12,300円 41歳以上 10,000円

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
令和元年 12月1日現在	平均給料月額（円）	309,945	376,633
	平均給与月額（円）	413,108	537,915
	平均年齢（歳）	41.10	51.03
平成30年 12月1日現在	平均給料月額（円）	307,873	377,475
	平均給与月額（円）	412,854	526,075
	平均年齢（歳）	41.04	51.04

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	医療技術職 （円）	国 の 制 度	
			一般行政職 （円）	医療技術職 （円）
高 校 卒	145,300	145,300	150,600	151,000
大 学 卒	178,900	178,900	182,200	188,400

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和元年 12月1日現在	1 級	15	11.5	-	-
	2 級	39	30.0	-	-
	3 級	59	45.4	1	33.4
	4 級	10	7.7	1	33.3
	5 級	5	3.8	1	33.3
	6 級	2	1.6	-	-
	7 級	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-
	計	130	100.0	3	100.0

平成30年 12月1日現在	1 級	15	11.6	-	-
	2 級	33	25.6	-	-
	3 級	64	49.6	2	50.0
	4 級	9	7.0	-	-
	5 級	6	4.7	2	50.0
	6 級	2	1.5	-	-
	7 級	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-
	計	129	100.0	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長

区 分	3 級	4 級	5 級
医療技術職	主 任	係長・ 担当係長	課長補佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	135
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和元年12月1日現在)	73.7	73.9	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額 28,000 円	
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合		2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和3年度以降に
での支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出（見込）額		令和2年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	42,938	令元	10,001	令2～3	32,874
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	87,760	—	—	令3～5	87,760

わたるものについての令和元年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	—	32,874	執 行 見 込 額	63,135
2,661	—	1,055	84,044	執 行 見 込 額	99,186

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第42号

令和2年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

令和2年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,885,682千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和2年2月17日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		494,900 ^{千円}
	1 使用料	494,897
	2 手数料	3
2 県支出金		560
	1 委託金	560
3 財産収入		1,120,552
	1 財産運用収入	1,120,551
	2 財産売払収入	1
4 繰入金		3,077,331
	1 基金繰入金	3,077,331
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		296,338
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,683
	3 雑収入	266,654
7 市債		896,000
	1 市債	896,000
歳入合計		5,885,682

歳 出

款	項	金 額
1 港湾整備事業費		4,997,144 ^{千円}
	1 運 営 費	367,076
	2 整 備 費	4,630,068
2 諸 支 出 金		710,535
	1 積 立 金	86,132
	2 繰 出 金	624,403
3 公 債 費		177,003
	1 公 債 費	177,003
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		5,885,682

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 整 備 事 業 費	令 和 3 年 度	千円 323,471

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
東 扇 島 コ ン テ ナ 機 能 施 設 整 備 事 業	千円 896,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 において は、当該 見直し 後の年 度にお ける利 率とす る。	借入れの日から40カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

港湾整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1 使用料及び手数料		494,900	471,660	23,240
	1 使用料	494,897	471,657	23,240
	1 上屋倉庫使用料	131,696	119,363	12,333
	2 共同事務所使用料	29,145	17,398	11,747
	3 港湾使用料	333,851	334,692	△ 841
	4 その他使用料	205	204	1
	2 手数料	3	3	-
	1 港湾手数料	3	3	-
2 県 支 出 金		560	546	14
	1 委託金	560	546	14
	1 港湾整備事業費委託金	560	546	14
3 財 産 収 入		1,120,552	1,176,489	△55,937
	1 財産運用収入	1,120,551	1,176,488	△55,937
	1 財産貸付収入	1,064,102	1,063,782	320
	2 基金運用収入	56,449	112,706	△56,257
	2 財産売払収入	1	1	-
	1 物品売払収入	1	1	-
4 繰 入 金		3,077,331	6,039,154	△ 2,961,823
	1 基金繰入金	3,077,331	6,039,154	△ 2,961,823
	1 港湾整備事業基金繰入金	3,077,331	6,039,154	△ 2,961,823

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	上屋使用料	上屋使用料	96,578
2	倉庫用地使用料	倉庫用地使用料	35,118
1	事務所使用料	事務所使用料	2
2	荷役機械置場使用料	荷役機械置場使用料	24,125
3	駐車場施設使用料	駐車場施設使用料	1
4	作業員詰所使用料	作業員詰所使用料	1
5	シャーン置場使用料	シャーン置場使用料	5,016
1	ふ頭用地使用料	ふ頭用地使用料	197,746
2	荷さばき地使用料	荷さばき地使用料	136,105
1	その他使用料	その他使用料	205
1	港湾管理手数料	証明閲覧手数料	3
1	運営費委託金	港湾統計事務委託金	560
1	財産貸付収入	財産貸付収入	1,064,102
1	港湾整備事業基金利子収入	港湾整備事業基金利子収入	56,449
1	物品売払収入	物品売払収入	1
1	港湾整備事業基金繰入金	港湾整備事業基金繰入金	3,077,331

港湾整備事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
5	繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
6	諸収入	296,338	2,153,394	△ 1,857,056
	1 延滞金及び加算金	1	1	—
	1 延滞金	1	1	—
	2 貸付金元利収入	29,683	29,601	82
	1 貸付金元利収入	29,683	29,601	82
	3 雑収入	266,654	2,123,792	△ 1,857,138
	1 弁償金	2,223	2,197	26
	2 納付金	235,598	232,431	3,167
	3 雑収入	28,833	1,889,164	△ 1,860,331
7	市債	896,000	301,000	595,000
	1 市債	896,000	301,000	595,000
	1 港湾整備事業債	896,000	301,000	595,000
	国庫支出金	—	19,390	△19,390
歳入合計		5,885,682	10,161,634	△ 4,275,952

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 輸入促進地域整備推進事業貸付金元利収入	29,683	元本収入 利子収入	1 29,682
1 弁償金	2,223	港湾整備事業費弁償金	2,223
1 電気・水道・ガス料金納付金	2,044	電気・水道・ガス料金納付金	2,044
2 指定管理納付金	233,554	指定管理納付金	233,554
1 東扇島堀込部土地造成事業収入	1	東扇島堀込部建設負担金収入	1
2 雑入	28,832	雑入	28,832
1 港湾整備事業債	896,000	東扇島コンテナ機能施設整備事業債	896,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	港 湾 整 備 事 業 費	4,997,144	9,427,401	△ 4,430,257	4,997,144	—
	1 運 営 費	367,076	968,614	△ 601,538	367,076	—
	1 港 湾 総 務 費	289,852	832,976	△ 543,124	使用料及び手数料 109,954 県 支 出 金 560 財 産 収 入 7,551 諸 収 入 171,787 計 289,852	—
	2 港 湾 保 安 対 策 費	77,224	135,638	△58,414	財 産 収 入 77,224	—
2	整 備 費	4,630,068	8,458,787	△ 3,828,719	4,630,068	—
	1 上 屋 倉 庫 事 業 費	10,449	9,728	721	使用料及び手数料 8,406 諸 収 入 2,043 計 10,449	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
2 給 料	27,846	職員給与費 10人 59,136
3 職員手当等	22,198	一般業務経費 36,195
4 共 済 費	9,792	一般業務経費 28,195
5 災害補償費	1	港湾計画事業費 8,000
7 報 償 費	345	港湾情報システム事業費 19,651
8 旅 費	1,802	ポートセールス事業費 2,789
10 需 用 費	3,379	港湾物流推進事業費 171,381
11 役 務 費	1,060	その他経費 700
12 委 託 料	49,364	
13 使用料及び賃借料	3,159	
17 備品購入費	1	
18 負担金補助及び交付金	170,905	
3 職員手当等	400	港湾保安対策費 77,224
10 需 用 費	2,827	
11 役 務 費	158	
12 委 託 料	71,538	
13 使用料及び賃借料	1,021	
14 工事請負費	1,280	
10 需 用 費	5,938	上屋倉庫事業費 10,449
11 役 務 費	157	上屋倉庫整備費 3,000
12 委 託 料	1,293	上屋倉庫管理費 7,449
14 工事請負費	3,000	
15 原 材 料 費	61	

港湾整備事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金	
	2	東扇島コンテナ機能施設整備費	1,674,748	2,177,508	△ 502,760	使用料及び手数料 105,073 財 産 収 入 434,448 基 金 繰 入 金 191,010 諸 収 入 48,217 市 債 896,000 計 1,674,748	—
	3	東扇島施設整備費	2,941,948	6,228,366	△ 3,286,418	使用料及び手数料 9,799 財 産 収 入 45,827 基 金 繰 入 金 2,886,321 諸 収 入 1 計 2,941,948	—
	4	千鳥町施設整備費	2,923	43,185	△40,262	使用料及び手数料 2,923	—
2		諸 支 出 金	710,535	692,527	18,008	710,535	—
	1	積 立 金	86,132	142,307	△56,175	86,132	—
	1	港湾整備事業基金積立金	86,132	142,307	△56,175	財 産 収 入 56,449 繰 越 金 1 諸 収 入 29,682 計 86,132	—
	2	繰 出 金	624,403	550,220	74,183	624,403	—
	1	一般会計繰出金	624,403	550,220	74,183	使用料及び手数料 125,351	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	1,000	東扇島コンテナ事業費	1,674,748
8 旅 費	7,095	東扇島コンテナターミナル整備費	1,485,129
10 需用費	12,459	東扇島コンテナ事業推進費	16,475
11 役 務 費	1,480	東扇島コンテナターミナル管理運営費	173,144
12 委 託 料	268,796		
13 使用料及び賃借料	49		
14 工事請負費	1,380,935		
17 備品購入費	594		
18 負担金補助及び交付金	2,340		
3 職員手当等	13,106	東扇島施設事業費	55,626
8 旅 費	429	東扇島施設整備費	15,419
10 需用費	5,115	東扇島施設管理事業費	9,799
11 役 務 費	43	港湾改修事業（交付金事業）費	30,408
12 委 託 料	606,930	東扇島土地造成事業費	2,886,322
14 工事請負費	2,316,325		
10 需用費	303	千鳥町施設整備事業費	2,923
11 役 務 費	120		
14 工事請負費	2,500		
24 積 立 金	86,132	港湾整備事業基金積立金	86,132
27 繰 出 金	624,403	一般会計繰出金	624,403

港湾整備事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
						財 産 収 入 499,052 計 624,403	
	3	公 債 費	177,003	40,706	136,297	177,003	—
	1	公 債 費	177,003	40,706	136,297	177,003	—
		1 元 金	153,416	18,116	135,300	使用料及び手数料 123,512 諸 収 入 29,904 計 153,416	—
		2 利 子	18,302	20,962	△ 2,660	使用料及び手数料 9,667 諸 収 入 8,635 計 18,302	—
		3 公 債 諸 費	5,285	1,628	3,657	諸 収 入 5,285	—
	4	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
		1 予 備 費	1,000	1,000	—	使用料及び手数料 215 財 産 収 入 1 諸 収 入 784 計 1,000	—
	歳 出 合 計		5,885,682	10,161,634	△ 4,275,952	5,885,682	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	153,416	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 123,512 公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 29,904
27 繰 出 金	18,302	公債管理会計繰出金（公債利子） 18,302
27 繰 出 金	5,285	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 5,285

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 10	-	27,846
前 年 度	(-) 10	-	27,029
比 較	(-) -	-	817

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	804	4,584	1,075
	前 年 度	118	4,344	1,011
	比 較	686	240	64
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	29	1,546	1
	前 年 度	14	1,546	1
	比 較	15	-	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
21,498	49,344	9,792	59,136	
19,767	46,796	9,282	56,078	
1,731	2,548	510	3,058	

住 居 手 当 (千円)
699
821
△122
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
12,760
11,912
848

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	817	給与改定に伴う増減分	27
		昇給に伴う増加分	1,027
		その他の増減分	△ 237
職 員 手 当	1,731	制度改正に伴う増減分	253
		その他の増減分	1,478

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.80%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 -人 10人 前年度 9人 1人 10人 増減 1人 △1人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 199千円 扶養手当に係る増分 38千円 住居手当に係る増分 16千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の支給月数 (改正前) (改正後) 4.45月 → 4.50月 制度改正の内容 (改正前) (改正後) 扶養手当の支給月額 配偶者 配偶者 9,800円 7,000円 子 → 子 9,000円 10,000円 その他 その他 7,000円 7,000円 制度改正の内容 (改正前) (改正後) 借家・借間に係る住居手当の支給月額 30歳以下 30歳以下 23,900円 25,200円 31歳～40歳 → 31歳～40歳 16,500円 16,500円 41歳以上 41歳以上 12,300円 10,000円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和元年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	231,560
	平均給与月額 (円)	345,383
	平均年齢 (歳)	30.05
平成30年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	222,544
	平均給与月額 (円)	302,049
	平均年齢 (歳)	29.07

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	145,300	150,600
大学卒	178,900	182,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年 12月1日現在	1 級	3	30.0
	2 級	7	70.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	10	100.0

平成30年 12月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級	8	88.9
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識又 は経験を必要 とする職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等
支給率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和元年12月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市		国	
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合		2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和3年度以降に
での支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出（見込）額		令和2年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
東扇島コンテナターミナル 整備事業費	323,471	—	—	令3	323,471

わたるものについての令和元年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	323,000	471	—	執 行 見 込 額	363,905

4 地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港湾整備 事業債	2,543,000	2,844,000	896,000	123,512	3,616,488

勤勞者福祉共済事業特別会計

議案第43号

令和2年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

令和2年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ109,963千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月17日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 共 済 掛 金 収 入		74,480 ^{千円}
	1 共 済 掛 金 収 入	74,480
2 財 産 収 入		765
	1 財 産 運 用 収 入	765
3 繰 入 金		27,522
	1 基 金 繰 入 金	5,447
	2 一 般 会 計 繰 入 金	22,075
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		7,096
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000
	2 雑 入	2,096
歳 入	合 計	109,963

歳 出

款	項	金 額
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費		108,963 ^{千円}
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	108,963
2 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	109,963

勤労者福祉共済事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	共 濟 掛 金 収 入	74,480	74,248	232
	1 共 濟 掛 金 収 入	74,480	74,248	232
	1 共 濟 掛 金 収 入	74,480	74,248	232
2	財 産 収 入	765	838	△73
	1 財 産 運 用 収 入	765	838	△73
	1 基 金 運 用 収 入	765	838	△73
3	繰 入 金	27,522	25,634	1,888
	1 基 金 繰 入 金	5,447	5,382	65
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	5,447	5,382	65
	2 一 般 会 計 繰 入 金	22,075	20,252	1,823
	1 一 般 会 計 繰 入 金	22,075	20,252	1,823
4	繰 越 金	100	100	—
	1 繰 越 金	100	100	—
	1 繰 越 金	100	100	—
5	諸 収 入	7,096	6,995	101
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—
	2 雑 入	2,096	1,995	101
	1 納 付 金	665	619	46
	2 雑 入	1,431	1,376	55
歳 入 合 計		109,963	107,815	2,148

事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 共 済 掛 金 収 入	74,480	共済掛金収入	74,480
1 勤労者福祉共済事業基金利子収入	765	基金利子収入	765
1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	5,447	勤労者福祉共済事業基金繰入金	5,447
1 一般会計繰入金	22,075	一般会計繰入金	22,075
1 前年度繰越金	100	前年度繰越金	100
1 勤労者福祉共済貸付金元利収入	5,000	元金収入	5,000
1 健康保険料納付金	216	健康保険料納付金	216
2 介護保険料納付金	37	介護保険料納付金	37
3 厚生年金保険料納付金	399	厚生年金保険料納付金	399
4 雇用保険料納付金	13	雇用保険料納付金	13
1 雑 入	1,431	雑入	1,431

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1 勤労者福祉共済事業費		108,963	106,815	2,148	86,888	22,075
	1 勤労者福祉共済事業費	108,963	106,815	2,148	86,888	22,075
	1 福祉共済総務費	27,858	26,830	1,028	共済掛金収入 3,921 諸 収 入 2,096 計 6,017	21,841
	2 給付事業費	27,731	26,611	1,120	共済掛金収入 21,419 財 産 収 入 765 基金繰入金 5,447 繰 越 金 100 計 27,731	—
	3 厚生事業費	48,374	48,374	—	共済掛金収入 48,140	234
	4 貸付事業費	5,000	5,000	—	諸 収 入 5,000	—
2 予 備 費		1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	共済掛金収入 1,000	—
歳 出 合 計		109,963	107,815	2,148	87,888	22,075

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	4,188	職員給与費 1人	8,792
2 給 料	4,465	その他経費	19,066
3 職員手当等	3,397		
4 共 済 費	2,826		
8 旅 費	91		
10 需 用 費	1,266		
11 役 務 費	209		
12 委 託 料	9,372		
13 使用料及び賃借料	1,894		
18 負担金補助及び交付金	140		
22 償還金利子及び割引料	10		
18 負担金補助及び交付金	26,966	給付事業費	26,966
		勤労者福祉共済事業基金積立金	765
24 積 立 金	765		
12 委 託 料	48,374	厚生事業費	48,374
20 貸 付 金	5,000	貸付事業費	5,000

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 1	-	4,465
前 年 度	(-) 1	-	4,387
比 較	(-) -	-	78

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	715	62
	前 年 度	702	63
	比 較	13	△1
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	248	1,841
	前 年 度	248	1,785
	比 較	-	56

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
2,866	7,331	1,461	8,792	
2,798	7,185	1,430	8,615	
68	146	31	177	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) —	3,866	—
前 年 度	(—) —	—	—
比 較	(2) —	3,866	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	531
	前 年 度	—
	比 較	531
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
531	4,397	1,365	5,762	
-	-	-	-	
531	4,397	1,365	5,762	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	78	給与改定に伴う増加分	4
		昇給に伴う増加分	78
		その他の増減分	△ 4
職 員 手 当	68	制度改正に伴う増減分	20
		その他の増減分	48

説 明	備 考
給料改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 平成31年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.00%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 20 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.45月 → 4.50月

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和元年 12月1日現在	平均給料月額(円)	329,900
	平均給与月額(円)	390,282
	平均年齢(歳)	37.06
平成30年 12月1日現在	平均給料月額(円)	316,100
	平均給与月額(円)	377,666
	平均年齢(歳)	36.06

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	145,300	150,600
大 学 卒	178,900	182,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年 12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	1	100.0
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

平成30年 12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	1	100.0
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3 級
一般行政職	主 任

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳～40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合		2,500 円	を加算

3 債務負担行為で令和3年度以降に
での支出額の見込み及び令和2年

事 項	限 度 額	令和元年度末まで の支出（見込）額		令和2年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
勤労者福祉共済会員管理・給付等 受付処理業務委託経費	18,522	—	—	令2～3	18,522
勤労者福祉共済厚生事業等 業務委託経費	96,748	—	—	令2～3	96,748

わたるものについての令和元年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源						
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
—	—	2,120	16,402	執 行 見 込 額	27,783	
—	—	96,280	468	執 行 見 込 額	145,122	

墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第 4 4 号

令和 2 年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

令和 2 年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 385,901 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 1 7 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		384,077 ^{千円}
	1 使用料	384,077
2 財産収入		1,821
	1 財産運用収入	1,821
3 繰入金		1
	1 繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入	合計	385,901

歳出

款	項	金額
1 墓地整備事業費		355,611 ^{千円}
	1 墓地整備事業費	355,611
2 公債費		20,290
	1 公債費	20,290
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	385,901

墓地整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1 使用料及び手数料		384,077	259,092	124,985
	1 使用料	384,077	259,092	124,985
	1 公園墓地使用料	384,077	259,092	124,985
2 財産収入		1,821	-	1,821
	1 財産運用収入	1,821	-	1,821
	1 基金運用収入	1,821	-	1,821
3 繰入金		1	-	1
	1 繰入金	1	-	1
	1 基金繰入金	1	-	1
4 繰越金		1	234,661	△ 234,660
	1 繰越金	1	234,661	△ 234,660
	1 繰越金	1	234,661	△ 234,660
5 諸収入		1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
歳 入 合 計		385,901	493,754	△ 107,853

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	公園墓地使用料	384,077	緑ヶ丘霊園墓地使用料 早野聖地公園墓地使用料 霊堂使用料	116,000 239,496 28,581
1	基金運用収入	1,821	墓地整備事業基金利子収入	1,821
1	墓地整備事業基金繰入金	1	墓地整備事業基金繰入金	1
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	雑入	1	雑入	1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1 墓地整備事業費		355,611	450,243	△94,632	355,611	—
	1 墓地整備事業費	355,611	450,243	△94,632	355,611	—
	1 墓地事業費	355,611	450,243	△94,632	使用料及び手数料 353,789 財 産 収 入 1,821 繰 越 金 1 計 355,611	—
2 公 債 費		20,290	25,036	△ 4,746	20,290	—
	1 公 債 費	20,290	25,036	△ 4,746	20,290	—
	1 元 金	17,219	18,158	△ 939	使用料及び手数料 17,219	—
	2 利 子	3,053	6,869	△ 3,816	使用料及び手数料 3,053	—
	3 公 債 諸 費	18	9	9	使用料及び手数料 18	—
3 予 備 費		10,000	18,475	△ 8,475	10,000	—
	1 予 備 費	10,000	18,475	△ 8,475	10,000	—
	1 予 備 費	10,000	18,475	△ 8,475	使用料及び手数料 9,998 基 金 繰 入 金 1 諸 収 入 1	—

出

(単位 千円)

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	1,524	緑ヶ丘霊園整備事業費 110,492
8 旅 費	163	早野聖地公園整備事業費 238,846
		墓地整備事業基金積立金 6,273
10 需用費	478	
11 役務費	1,991	
12 委託料	99,103	
14 工事請負費	165,442	
16 公有財産購入費	73,583	
21 補償補填及び賠償金	2,001	
22 償還金利息及び割引料	5,053	
24 積立金	6,273	
27 繰出金	17,219	公債管理会計繰出金(公債償還元金) 668
		公債管理会計繰出金(一括償還積立分) 16,551
27 繰出金	3,053	公債管理会計繰出金(公債利息) 3,053
27 繰出金	18	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等) 18

基地整備事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
						計 10,000	
歳	出	合 計	385,901	493,754	△ 107,853	385,901	—

2 地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓地整備 事業債	497,000	497,000	-	2,000	495,000

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

議案第 45 号

令和 2 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

令和 2 年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 476,070 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 2 年 2 月 17 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰越金		29,976 ^{千円}
	1 繰越金	29,976
2 諸収入		390,094
	1 雑収入	390,094
3 市債		56,000
	1 市債	56,000
歳入合計		476,070

歳 出

款	項	金 額
1 ゴルフ場事業費		131,723 ^{千円}
	1 ゴルフ場事業費	131,723
2 公債費		33,494
	1 公債費	33,494
3 諸支出金		299,105
	1 繰出金	299,105
4 予備費		11,748
	1 予備費	11,748
歳出合計		476,070

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生田緑地 ゴルフ場整備 事業	千円 56,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

生田緑地ゴルフ場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
1	繰	越 金	29,976	103,083	△73,107
	1	繰 越 金	29,976	103,083	△73,107
	1	繰 越 金	29,976	103,083	△73,107
2	諸	収 入	390,094	390,094	-
	1	雑 入	390,094	390,094	-
	1	雑 入	390,094	390,094	-
3		市 債	56,000	-	56,000
	1	市 債	56,000	-	56,000
	1	生田緑地ゴルフ場整備事業債	56,000	-	56,000
歳 入 合 計			476,070	493,177	△17,107

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	29,976	前年度繰越金	29,976
1 雑入	390,094	雑入	390,094
1 生田緑地ゴルフ場整備事業債	56,000	生田緑地ゴルフ場整備事業債	56,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1 ゴルフ場事業費		131,723	128,961	2,762	131,723	—
	1 ゴルフ場事業費	131,723	128,961	2,762	131,723	—
	1 生田緑地ゴルフ場 管理費	131,723	128,961	2,762	諸 収 入 75,723 市 債 56,000 計 131,723	—
2 公 債 費		33,494	35,043	△ 1,549	33,494	—
	1 公 債 費	33,494	35,043	△ 1,549	33,494	—
	1 元 金	30,700	30,700	—	諸 収 入 30,700	—
	2 利 子	2,575	4,335	△ 1,760	諸 収 入 2,575	—
	3 公 債 諸 費	219	8	211	諸 収 入 219	—
3 諸 支 出 金		299,105	298,802	303	299,105	—
	1 繰 出 金	299,105	298,802	303	299,105	—
	1 一般会計繰出金	299,105	298,802	303	繰 越 金 18,228 諸 収 入 280,877 計 299,105	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	377	生田緑地ゴルフ場管理経費 131,723
8 旅 費	54	生田緑地ゴルフ場管理経費 32,561
		生田緑地ゴルフ場整備事業費 99,162
10 需用費	108	
11 役務費	41	
12 委託料	7,001	
13 使用料及び賃借料	1	
14 工事請負費	91,620	
17 備品購入費	1	
26 公課費	32,520	
27 繰出金	30,700	公債管理会計繰出金(一括償還積立分) 30,700
27 繰出金	2,575	公債管理会計繰出金(公債利子) 2,575
27 繰出金	219	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等) 219
27 繰出金	299,105	一般会計繰出金 299,105

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
4	予	備 費	11,748	30,371	△18,623	11,748	—
	1	予 備 費	11,748	30,371	△18,623	11,748	—
		1 予 備 費	11,748	30,371	△18,623	繰 越 金 11,748	—
歳	出	合 計	476,070	493,177	△17,107	476,070	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

2 地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	418,000	457,000	56,000	-	513,000

公共用地先行取得等事業特別会計

議案第 4 6 号

令和 2 年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

令和 2 年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,597,666 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 2 年 2 月 1 7 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手数料	1
2 財産収入		156
	1 財産運用収入	156
3 繰入金		496,844
	1 基金繰入金	174,726
	2 他会計繰入金	322,118
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		664
	1 雑収入	664
6 市債		1,100,000
	1 市債	1,100,000
歳入合計		1,597,666

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得等 事業費		1,406,098 ^{千円}
	1 公共用地先行取得等 事業費	1,406,098
2 公 債 費		11,842
	1 公 債 費	11,842
3 諸 支 出 金		174,726
	1 繰 出 金	174,726
4 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	1,597,666

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>用地先行取得 事業</p>	<p>千円 1,100,000</p>	<p>政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。</p>	<p>年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後 においては、 当該見直し後の 年度にお ける利率 とする。</p>	<p>借入れの日から10カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。</p>

公共用地先行取得等事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1 使用料及び手数料		1	1	-
	1 手 数 料	1	1	-
	1 証明閲覧手数料	1	1	-
2 財 産 収 入		156	1,251,471	△ 1,251,315
	1 財 産 運 用 収 入	156	7,676	△ 7,520
	1 基 金 運 用 収 入	156	7,675	△ 7,519
	財 産 貸 付 収 入	-	1	△ 1
	財 産 売 払 収 入	-	1,243,795	△ 1,243,795
3 繰 入 金		496,844	475,475	21,369
	1 基 金 繰 入 金	174,726	174,726	-
	1 土地開発基金繰入金	174,726	174,726	-
	2 他 会 計 繰 入 金	322,118	300,749	21,369
	1 一 般 会 計 繰 入 金	322,118	300,749	21,369
4 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入		664	624	40
	1 雑 入	664	624	40
	1 納 付 金	662	622	40
	2 雑 入	2	2	-

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 証明閲覧手数料	1	証明閲覧手数料	1
1 土地開発基金利子収入	150	土地開発基金利子収入	150
2 市有地貸付収入	5	市有地貸付収入	5
3 市有地売却収入	1	市有地売却収入	1
1 土地開発基金繰入金	174,726	土地開発基金繰入金	174,726
1 一般会計繰入金	322,118	一般会計繰入金	322,118
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 健康保険料納付金	227	健康保険料納付金	227
2 介護保険料納付金	1	介護保険料納付金	1
3 厚生年金保険料納付金	421	厚生年金保険料納付金	421
4 雇用保険料納付金	13	雇用保険料納付金	13
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
2 雑入	1	雑入	1

公共用地先行取得等事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
6	市 債	1,100,000	2,100,000	△ 1,000,000
	1 市 債	1,100,000	2,100,000	△ 1,000,000
	1 用地先行取得事業債	1,100,000	2,100,000	△ 1,000,000
歳 入 合 計		1,597,666	3,827,572	△ 2,229,906

節		金額	説明
区分			
1 用地先行取得事業債	1,100,000	用地先行取得事業債	1,100,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公共用地先行取得等事業費	1,406,098	3,375,396	△ 1,969,298	1,100,822	305,276
	1 公共用地先行取得等事業費	1,406,098	3,375,396	△ 1,969,298	1,100,822	305,276
	1 一般管理費	298,338	258,946	39,392	使用料及び手数料 1 財産収入 156 諸収入 664 計 821	297,517
	2 用地取得事業費	1,107,760	3,116,450	△ 2,008,690	繰越金 1 市債 1,100,000 計 1,100,001	7,759
2	公 債 費	11,842	23,655	△11,813	—	11,842
	1 公 債 費	11,842	23,655	△11,813	—	11,842
	1 利 子	7,700	15,750	△ 8,050	—	7,700
	2 公 債 諸 費	4,142	7,905	△ 3,763	—	4,142
3	諸 支 出 金	174,726	418,521	△ 243,795	174,726	—
	1 繰 出 金	174,726	418,521	△ 243,795	174,726	—
	1 一般会計繰出金	174,726	418,521	△ 243,795	基金繰入金 174,726	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	3,968	用地調整管理経費 8,054
3 職員手当等	2,306	用地調整経費 7,857
4 共 済 費	1,358	用地管理経費 197
8 旅 費	70	土地開発基金積立金 290,284
10 需 用 費	139	
12 委 託 料	196	
14 工事請負費	1	
18 負担金補助及び交付金	16	
24 積 立 金	290,284	
3 職員手当等	800	公共用地先行取得事業費 1,107,760
8 旅 費	190	
10 需 用 費	270	
11 役 務 費	2,000	
12 委 託 料	4,000	
16 公有財産購入費	1,000,500	
21 補償補填及び賠償金	100,000	
27 繰 出 金	7,700	公債管理会計繰出金(公債利子) 7,700
27 繰 出 金	4,142	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費) 4,142
27 繰 出 金	174,726	一般会計繰出金 174,726

公共用地先行取得等事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
4	予 備 費	5,000	10,000	△ 5,000	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	10,000	△ 5,000	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	10,000	△ 5,000	—	5,000
歳 出	合 計	1,597,666	3,827,572	△ 2,229,906	1,275,548	322,118

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) —	3,968	—
前 年 度	(—) —	—	—
比 較	(2) —	3,968	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	531
	前 年 度	—
	比 較	531
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
531	4,499	1,358	5,857	
-	-	-	-	
531	4,499	1,358	5,857	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

3 地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	-	2,100,000	1,100,000	-	3,200,000

公債管理特別會計

議案第 47 号

令和 2 年度川崎市公債管理特別会計予算

令和 2 年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 211,077,948 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 2 年 2 月 17 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		1,780,530 ^{千円}
	1 財産運用収入	1,780,530
2 繰入金		167,432,417
	1 基金繰入金	48,272,415
	2 他会計繰入金	119,160,002
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 市債		41,865,000
	1 借換債	41,865,000
歳入合計		211,077,948

歳出

款	項	金額
1 公債費		208,769,990 ^{千円}
	1 公債費	208,769,990
2 諸支出金		2,305,958
	1 繰出金	2,305,958
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		211,077,948

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 41,865,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 5.0% 以 内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から25カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公債管理特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	財 産 収 入	1,780,530	2,184,908	△ 404,378
	1 財 産 運 用 収 入	1,780,530	2,184,908	△ 404,378
	1 基 金 運 用 収 入	1,780,530	2,184,908	△ 404,378
2	繰 入 金	167,432,417	177,760,931	△10,328,514
	1 基 金 繰 入 金	48,272,415	56,123,614	△ 7,851,199
	1 減 債 基 金 繰 入 金	48,272,415	56,123,614	△ 7,851,199
	2 他 会 計 繰 入 金	119,160,002	121,637,317	△ 2,477,315
	1 一 般 会 計 繰 入 金	71,460,254	73,088,565	△ 1,628,311
	2 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	399,621	461,037	△61,416
	3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	177,003	40,706	136,297
	4 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	20,290	25,036	△ 4,746
	5 生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	33,494	35,043	△ 1,549

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	減債基金利子収入		1,780,530	減債基金利子収入	1,780,530
1	減債基金繰入金		48,272,415	減債基金繰入金	48,272,415
1	元金繰入金		16,300,763	元金繰入金	16,300,763
2	利子繰入金		10,818,142	利子繰入金	10,818,142
3	公債諸費繰入金		431,338	公債諸費繰入金	431,338
4	積立金繰入金		43,910,011	積立金繰入金	43,910,011
1	元金繰入金		66,886	元金繰入金	66,886
2	利子繰入金		28,060	利子繰入金	28,060
3	公債諸費繰入金		3,302	公債諸費繰入金	3,302
4	積立金繰入金		301,373	積立金繰入金	301,373
1	元金繰入金		123,512	元金繰入金	123,512
2	利子繰入金		18,302	利子繰入金	18,302
3	公債諸費繰入金		5,285	公債諸費繰入金	5,285
4	積立金繰入金		29,904	積立金繰入金	29,904
1	元金繰入金		668	元金繰入金	668
2	利子繰入金		3,053	利子繰入金	3,053
3	公債諸費繰入金		18	公債諸費繰入金	18
4	積立金繰入金		16,551	積立金繰入金	16,551
1	利子繰入金		2,575	利子繰入金	2,575
2	公債諸費繰入金		219	公債諸費繰入金	219
3	積立金繰入金		30,700	積立金繰入金	30,700

公債管理特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	6 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金	11,842	23,655	△11,813
	7 病院事業会計繰入金	4,478,050	4,618,142	△ 140,092
	8 下水道事業会計繰入金	37,054,301	38,091,477	△ 1,037,176
	9 水道事業会計繰入金	4,437,645	4,284,398	153,247
	10 工業用水道事業会計繰入金	803,923	816,481	△12,558
	11 自動車運送事業会計繰入金	283,579	152,777	130,802
3	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
4	市 債	41,865,000	48,763,000	△ 6,898,000
	1 借 換 債	41,865,000	48,763,000	△ 6,898,000
	1 借 換 債	41,865,000	48,763,000	△ 6,898,000
	歳 入 合 計	211,077,948	228,708,840	△17,630,892

節		金額	説明	明
区	分			
1	利子繰入金	7,700	利子繰入金	7,700
2	公債諸費繰入金	4,142	公債諸費繰入金	4,142
1	元金繰入金	3,678,648	元金繰入金	3,678,648
2	利子繰入金	799,217	利子繰入金	799,217
3	公債諸費繰入金	185	公債諸費繰入金	185
1	元金繰入金	31,472,676	元金繰入金	31,472,676
2	利子繰入金	3,367,284	利子繰入金	3,367,284
3	公債諸費繰入金	31,515	公債諸費繰入金	31,515
4	積立金繰入金	2,182,826	積立金繰入金	2,182,826
1	元金繰入金	3,351,780	元金繰入金	3,351,780
2	利子繰入金	1,085,651	利子繰入金	1,085,651
3	公債諸費繰入金	214	公債諸費繰入金	214
1	元金繰入金	686,880	元金繰入金	686,880
2	利子繰入金	116,908	利子繰入金	116,908
3	公債諸費繰入金	135	公債諸費繰入金	135
1	元金繰入金	262,900	元金繰入金	262,900
2	利子繰入金	20,550	利子繰入金	20,550
3	公債諸費繰入金	129	公債諸費繰入金	129
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	借換債	41,865,000	借換債 一般会計 墓地整備事業特別会計	41,865,000 41,863,000 2,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1 公 債 費		208,769,990	226,227,827	△17,457,837	89,611,988	119,158,002
	1 公 債 費	208,769,990	226,227,827	△17,457,837	89,611,988	119,158,002
	1 元 金	143,776,170	158,570,002	△14,793,832	基金繰入金 45,966,457 市 債 41,865,000 計 87,831,457	55,944,713
	2 利 子	16,267,442	17,690,238	△ 1,422,796	—	16,267,442
	3 公 債 諸 費	474,483	479,771	△ 5,288	繰 越 金 1	474,482
	4 減債基金積立金	48,251,895	49,487,816	△ 1,235,921	財 産 収 入 1,780,530	46,471,365
2 諸 支 出 金		2,305,958	2,479,013	△ 173,055	2,305,958	—
	1 繰 出 金	2,305,958	2,479,013	△ 173,055	2,305,958	—
	1 一般会計繰出金	1,700,000	2,100,000	△ 400,000	基金繰入金 1,700,000	—
	2 下水道事業会計繰出金	605,958	379,013	226,945	基金繰入金 605,958	—
3 予 備 費		2,000	2,000	—	—	2,000
	1 予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
	1 予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
歳 出 合 計		211,077,948	228,708,840	△17,630,892	91,917,946	119,160,002

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	143,776,170	公債償還元金 143,776,170 定時償還元金 97,780,782 一括償還元金 45,966,457 繰上償還元金 28,931
22 償還金利子及び割引料	16,267,442	公債利子 16,267,442
7 報 償 費	298	公債発行償還経費 466,317
8 旅 費	301	公債管理経費 8,166
10 需 用 費	1,694	公債管理システム関係経費 1,862
11 役 務 費	466,107	公債管理運営経費 6,304
12 委 託 料	3,090	
13 使用料及び賃借料	1,688	
18 負担金補助及び交付金	1,305	
24 積 立 金	48,251,895	減債基金積立金 48,251,895
27 繰 出 金	1,700,000	一般会計繰出金 1,700,000
27 繰 出 金	605,958	下水道事業会計繰出金 605,958

2 地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借 換 債	-	-	41,865,000	41,865,000	-